

(平成28年10月～平成29年3月)
平成 29 年 6 月 30 日
宮 城 県 公 報 第 2871 号
別 冊

財政状況

第134号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成29年度当初予算の概要及び平成28年度下半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

平成29年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 平成29年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	11
3 特別会計	22
4 公営企業会計	23
第二 平成28年度下半期補正予算	26
1 補正の状況	26
2 一般会計	27
3 特別会計	32
4 公営企業会計	33
5 繰越の状況	37
第三 予算の執行状況	38
第四 県債及び一時借入金	41
1 県債の状況	41
2 一時借入金の状況	42
第五 県有財産	43
第六 県民負担の状況	47
用語解説	48

第一 平成29年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政は、税収の伸びが鈍化し、前年度を上回る額を期待できない一方で、社会保障関係経費や公債費は依然として高水準に留まるなど、厳しい状況が続いています。

平成29年度当初予算は、徹底した既存事業の見直しや重点化を行い、新規事業は効果が高いものを厳選するなど、一層のメリハリを効かせた結果、一般会計の総額では前年度を1割程度下回りましたが、震災前の1.5倍と依然大きな規模が続いています。

当初予算案編成時点における経済情勢などを前提に、中期的な財政見通しを試算した結果、期間を通じて歳出に見合った歳入を確保することができないため、県の貯金に相当する財政調整関係基金の取崩しによって、財源不足を補うことが余儀なくされる見通しであり、県の財政運営は予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成に当たっては、国の財政支援のみならず県の独自財源も積極的に活用し、引き続き被災者の生活再建や地域経済の再生など復旧・復興に最優先で取り組むとともに、地方創生や子ども・子育て支援、医療・介護などの福祉の充実をはじめとした県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化しました。あわせて、財政の健全性の堅持と迅速かつ創造的な復興に向けた予算の重点的配分を主眼に策定した、「みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施することを念頭に編成しました。

具体的には、震災対応分については3,814億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる主要政策の推進に必要な額を確保しました。また、通常分については、引き続き徹底した見直しを行った上で、必要性や優先度が高いと認められる施策に重点化し、8,436億円（一般会計）を計上しました。

歳入面では、県税収入は伸びが鈍化し前年度同程度を見込み、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少を見込みました。臨時財政対策債は454億円と前年度より増加し、引き続き後年度の財政負担が懸念される状態にあります。

歳出面では、一般会計の投資的経費は公共事業が増加した一方で、災害復旧事業が大幅に減少したことから3,747億円となり、震災前に編成した平成23年度当初予算の3.5倍超ではありますが、震災後では最小の規模となりました。また、県費負担教職員制度の見直しなどにより人件費は481億円減少しました。

財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を113億円計上しました。

予算の規模

附表-1は、当初予算を会計別に表したものです。本年度の一般会計の当初予算規模は1兆2,250億円で、対前年度比10.9%減となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆3,962億円で、対前年度比11.4%減となっています。

〈附表－1〉平成29年度当初予算総括表

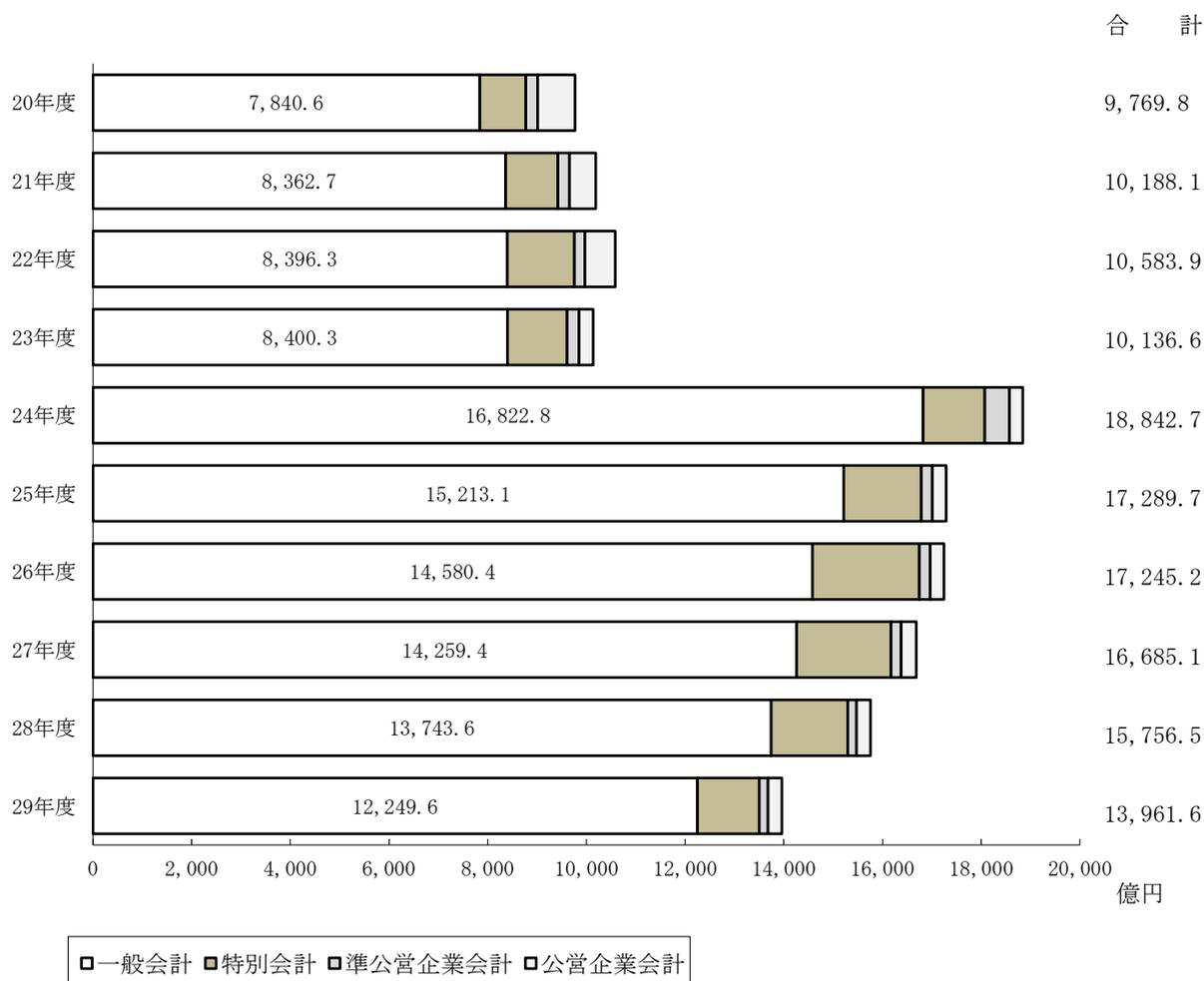
(単位：千円，%)

会計区分		平成29年度 A	平成28年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
普通会計	一般会計イ	1,224,962,162	1,374,360,647	△149,398,485	89.1
	特別会計ロ	236,892,681	268,982,233	△32,089,552	88.1
	合計(イ+ロ)ハ	1,461,854,843	1,643,342,880	△181,488,037	89.0
	純計ニ	1,350,250,104	1,529,575,533	△179,325,429	88.3
準公営企業会計ホ		17,835,193	17,697,100	138,093	100.8
公営企業会計ヘ		28,075,125	28,373,417	△298,292	98.9
総計(ハ+ホ+ヘ)ト		1,507,765,161	1,689,413,397	△181,648,236	89.2
純計(ニ+ホ+ヘ)チ		1,396,160,422	1,575,646,050	△179,485,628	88.6

(注1) ここにおける特別会計とは、準公営企業会計を除いたものです。

図表－1は、平成20年度からの当初予算額の推移を一般会計(*2)、特別会計(*3)、準公営企業会計(*4)、公営企業会計(*5)の各会計別に表したものです。平成29年度の合計は、1兆3,962億円と、平成28年度より減少しておりますが、震災以前の平成20年度から平成23年度までの平均1兆170億円の約1.4倍の規模となっております。

〈図表－1〉当初予算額の推移(総会計：純計)



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆３，９６２億円のうち、県税については、平成２８年度に発生した、２８年１月末が休日であるため税収の一部が２７年度から繰り越されたことに伴う地方消費税の増収影響の解消などにより、対前年度比０．３％の減を見込んでおり、歳入に占める割合は２１．９％となっています。地方交付税（＊６）は、三陸縦貫自動車道の整備推進等の復興関連事業費が増加した一方、県費負担教職員制度の見直しなどの減少要因により、２，３４９億円となり、対前年度比３．８％減を見込んでおり、歳入に占める割合は１６．８％となっています。

〈附表－２〉平成２９年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

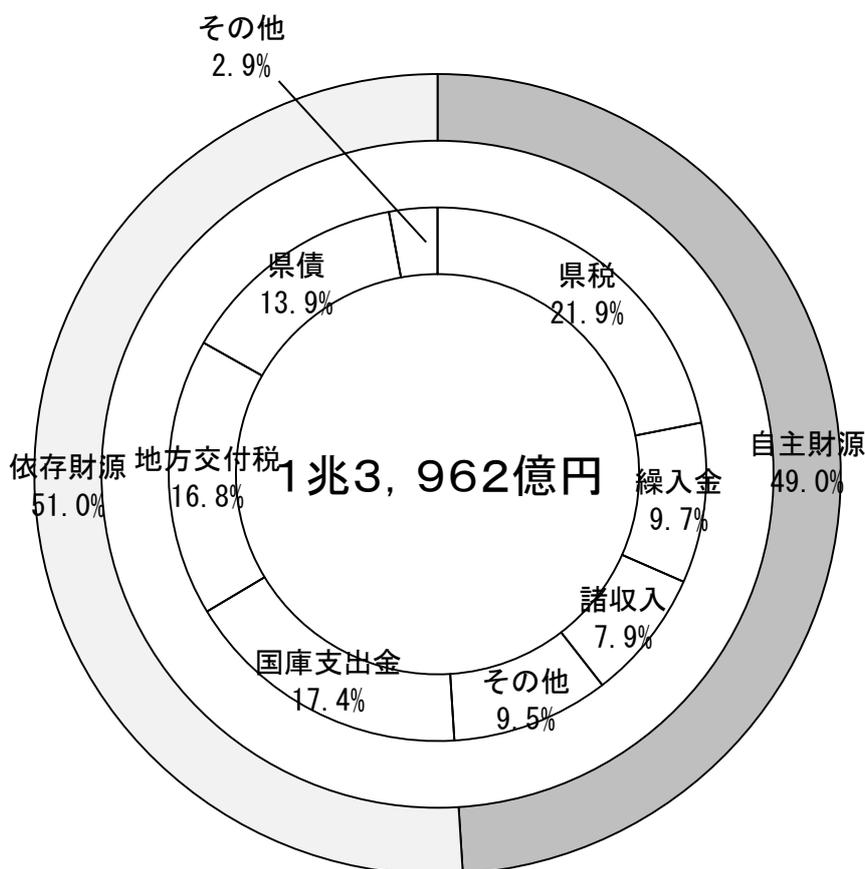
（単位：千円，％）

款 別	平成29年度		平成28年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A－B	A/B
県 税	305,400,000	21.9	306,200,000	19.4	△800,000	99.7
地 方 消 費 税 清 算 金	77,330,000	5.5	86,199,000	5.5	△8,869,000	89.7
地 方 譲 与 税	38,333,000	2.8	36,296,000	2.3	2,037,000	105.6
地 方 特 例 交 付 金	923,000	0.1	815,000	0.1	108,000	113.3
地 方 交 付 税	234,900,000	16.8	244,300,000	15.5	△9,400,000	96.2
交通安全対策特別交付金	473,000	0.0	481,000	0.0	△8,000	98.3
分 担 金 及 び 負 担 金	14,180,406	1.0	13,842,905	0.9	337,501	102.4
使 用 料 及 び 手 数 料	31,277,802	2.2	31,284,909	2.0	△7,107	100.0
国 庫 支 出 金	243,028,444	17.4	340,864,182	21.6	△97,835,738	71.3
財 産 収 入	1,819,507	0.1	3,204,658	0.2	△1,385,151	56.8
寄 附 金	10,400	0.0	33,713	0.0	△23,313	30.8
繰 入 金	135,547,869	9.7	141,616,064	9.0	△6,068,195	95.7
繰 越 金	859,647	0.1	2,059,101	0.1	△1,199,454	41.7
諸 収 入	110,517,702	7.9	136,741,412	8.7	△26,223,710	80.8
県 債	194,604,900	13.9	224,435,400	14.2	△29,830,500	86.7
内部留保資金等(企業会計)	6,954,745	0.5	7,272,706	0.5	△317,961	95.6
合 計	1,396,160,422	100.0	1,575,646,050	100.0	△179,485,628	88.6

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入１兆３，９６２億円のうち、自主財源（＊７）の割合は４９．０％、依存財源（＊８）の割合は５１．０％となっています。

〈図表－２〉平成２９年度当初予算における自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて、すべての財源が減少しています。

歳入の構成を一般財源（＊９）と特定財源（＊１０）に区別すると、一般財源の比率は５２．０％で、前年度当初予算の４７．１％と比べて４．９ポイント増加しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，％）

	県 税	繰入金	諸収入	国庫支出金	地方交付税	県 債	その他
平成29年度	3,054.0 (21.9)	1,355.5 (9.7)	1,105.2 (7.9)	2,430.3 (17.4)	2,349.0 (16.8)	1,946.0 (13.9)	1,721.6 (12.4)
平成28年度	3,062.0 (19.4)	1,416.2 (9.0)	1,367.4 (8.7)	3,408.6 (21.6)	2,443.0 (15.5)	2,244.4 (14.2)	1,814.9 (11.6)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊11）に表したものです。歳出１兆３，９６２億円のうち、人件費は、県費負担教職員制度の見直しに伴い指定都市へ権限移譲されることなどにより、対前年度比１８．２％減の２，１６９億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は１５．６％となっています。

災害復旧事業費（＊12）は、河川等災害復旧費の大幅な減少などに伴い、対前年度比３８．０％減の１，２７４億円となり、歳出合計に占める割合は９．２％となっています。

（附表－３）平成２９年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，％）

性質別	平成29年度		平成28年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	216,885,871	15.6	264,987,320	16.9	△48,101,449	81.8
物 件 費	45,990,880	3.3	49,980,920	3.2	△3,990,040	92.0
維 持 補 修 費	7,102,410	0.5	7,955,157	0.5	△852,747	89.3
扶 助 費	40,699,516	2.9	40,754,242	2.6	△54,726	99.9
貸 付 金	100,812,919	7.3	117,680,621	7.5	△16,867,702	85.7
積 立 金	11,863,830	0.9	17,618,645	1.1	△5,754,815	67.3
出 資 金	1,999,231	0.1	2,492,055	0.2	△492,824	80.2
補 助 費 等	323,586,530	23.3	318,697,132	20.3	4,889,398	101.5
普 通 建 設 事 業 費	258,889,422	18.7	255,328,043	16.3	3,561,379	101.4
補 助 事 業	172,686,747	12.4	174,077,992	11.1	△1,391,245	99.2
単 独 事 業	53,719,172	3.9	51,525,212	3.3	2,193,960	104.3
受 託 事 業	3,010,025	0.2	8,163,481	0.5	△5,153,456	36.9
国 直 轄 事 業	29,473,478	2.1	21,561,358	1.4	7,912,120	136.7
災 害 復 旧 事 業 費	127,384,178	9.2	205,317,858	13.1	△77,933,680	62.0
補 助 事 業	116,175,713	8.4	196,160,594	12.5	△79,984,881	59.2
単 独 事 業	9,314,181	0.7	7,133,337	0.5	2,180,844	130.6
受 託 事 業	450,000	0.0	560,000	0.0	△110,000	80.4
国 直 轄 事 業	1,444,284	0.1	1,463,927	0.1	△19,643	98.7
公 債 費	246,992,124	17.8	281,750,331	18.0	△34,758,207	87.7
繰 出 金	4,746,955	0.3	4,183,754	0.3	563,201	113.5
予 備 費	1,008,800	0.1	1,008,800	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	1,387,962,666	100.0	1,567,754,878	100.0	△179,792,212	88.5
減 価 償 却 費 等	8,197,756		7,891,172		306,584	103.9
総 計	1,396,160,422		1,575,646,050		△179,485,628	88.6

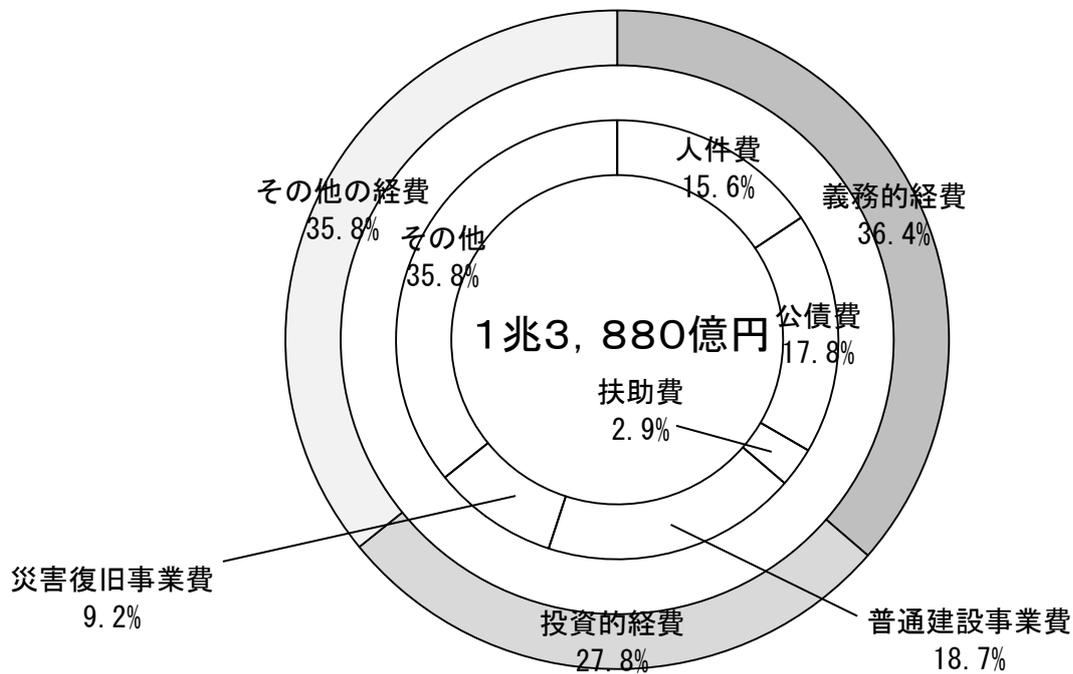
（注１）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

（注２）ここでいう歳出合計とは、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計1兆3,880億円のうち、義務的経費（*13）の割合は36.4%となっています。また、投資的経費（*14）の割合は27.8%となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

〈図表－４〉平成29年度当初予算歳出性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。投資的経費が前年度と比べて744億円減少しています。また、歳出の構成のなかで、義務的経費についてみると、予算額の対前年度比較に14.1%減の5,046億円、予算全体に占める構成比は対前年度比1.1%減の36.4%となっています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，除く減価償却費等）

(単位：億円，%)

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	合計
平成29年度	2,168.9 (15.6)		2,469.9 (17.8)	3,862.7 (27.8)	4,971.1 (35.8)	13,879.6
		407.0 (2.9)				
平成28年度	2,649.9 (16.9)		2,817.5 (18.0)	4,606.5 (29.4)	5,196.1 (33.1)	15,677.5
		407.5 (2.6)				

当初予算における主な事業

1 迅速な震災復興（再生期）

(1) 被災者の生活再建と生活環境の確保

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○被災者住宅確保等支援費 (震災復興基金)	122,969	応急仮設住宅入居者に対する民間賃貸住宅の情報提供や恒久住宅への転居支援等
○みやぎ県外避難者支援費 (震災復興基金)	58,500	県外避難者の意向確認調査や県外避難者支援員の配置など帰郷に向けた支援等
○みやぎ地域復興支援費 (震災復興基金)	305,000	被災者に生活再建等をきめ細かに支援するNPO等への助成
○被災地域交流拠点施設整備支援費 (地域整備推進基金)	332,550	被災地域の住民交流拠点施設の整備や交流活動への支援
○水素エネルギー利活用推進費	54,436	燃料電池自動車による水素エネルギーの普及啓発等
○スマートエネルギー住宅普及推進費	301,777	太陽光発電システムやエファーム、住宅の省エネ改修等への助成

(2) 保健・医療・福祉提供体制の回復

事業名	事業費	事業内容
○医療施設復興支援費 (地域医療再生基金)	6,341,742	気仙沼市立病院や被災した民間診療所再建等への助成等
○医学部設置支援費 (震災復興基金)	3,000,000	一般社団法人東北地域医療支援機構に対する医学生修学資金貸付原資の出資等
○東日本大震災みやぎこども育英基金助成費	222,620	東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援
○いじめ・不登校等対策費	236,709	学校へのいじめ・不登校等に対応するための支援員の配置等
○親子滞在型支援施設設置費	20,000	円滑な里親委託や家族再統合のための滞在施設の設置
○社会福祉施設等復旧支援費	1,647,239	老人福祉施設、保育施設、障害福祉施設等の復旧への助成

(3) 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

事業名	事業費	事業内容
○中小企業等復旧・復興支援費	28,500,000	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
○中小企業経営安定資金等貸付金 (震災対応分)	29,760,000	被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
○被災中小企業者対策資金利子補給 (震災復興基金)	225,000	被災した中小企業者の県制度融資に伴う利子補給
○松島水族館跡地利活用施設整備費 (震災復興基金)	200,500	松島水族館跡地の利活用施設整備への助成
○インバウンド誘致促進費	375,000	海外個人観光客向け旅行商品造成等による外国人観光客誘客促進
○仙台・松島復興観光拠点都市圏強化費	127,000	仙台空港から松島までを対象とした観光拠点都市圏形成による外国人観光客の誘客促進

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○仙台空港インバウンド促進費	40,000	仙台空港の外国人観光客受入環境の充実・強化等による誘客促進
○仙台港周辺地域賑わい創出推進費 (企業会計)	22,726	仙台港周辺地域の官民連携による誘客促進
○仙台空港地域連携・活性化推進費 (地域整備推進基金)	30,000	運営権者と連携した航空需要拡大の取組推進
○緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	2,673,835	被災求職者の被災地での安定的雇用の創出等
○沿岸地域就職サポートセンター運営費 (震災復興基金)	117,923	沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営等

(4) 農林水産業の早期復興

事業名	事業費	事業内容
○農地等災害復旧費	6,031,268	農地及び農業用施設の復旧工事等
○子牛生産基盤復興支援費 (震災復興基金)	45,600	繁殖農家に対する優良雌子牛の購入経費助成等
○木質バイオマス広域利用モデル形成費	29,550	木質バイオマスの搬出支援や木質燃料利用施設整備への助成等
○治山施設災害復旧費	327,391	治山施設の復旧工事等
○水産物加工流通施設復旧支援費	307,694	水産物加工流通共同利用施設の整備への助成
○水産加工業人材確保支援費 (震災復興基金)	310,000	遠隔地からの送迎車両の運行と従業員宿舍の整備に対する支援
○水産基盤整備災害復旧費	16,872,611	県営漁港施設の復旧工事等
○水産加工業販路共創加速化支援費 (地域整備推進基金)	10,000	水産加工業者の連携による統一ブランド化・販路拡大等の取組に対する支援
○H A C C P 普及推進支援費 (震災復興基金)	8,800	海外への販路拡大に向けた水産加工業者に対するH A C C P 導入支援
○県産品風評対策強化費 (地域整備推進基金)	186,000	県産農林水産物の安全性と消費拡大に向けた情報発信等
○食の安全確保対策費	349,021	肉用牛全頭を含む、農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施

(5) 公共土木施設の早期復旧

事業名	事業費	事業内容
○高規格幹線道路整備費	14,654,667	三陸縦貫自動車道の整備推進
○みやぎ県北高速幹線道路整備費	8,085,500	県北高速幹線道路の整備推進
○復興関連道路整備費	28,380,200	大島架橋及び市街地相互の接続道路の整備推進
○港湾施設等災害復旧費	8,271,113	港湾施設の復旧工事等
○海岸保全復興費	1,994,000	海岸堤防や津波避難表示板等の整備

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○河川等災害復旧費	61,800,000	公共土木施設の復旧工事等

(6) 安心して学べる教育環境の確保

事業名	事業費	事業内容
○教育施設等災害復旧費	19,070,992	気仙沼向洋高校，農業高校の復旧工事
○緊急スクールカウンセラー等派遣費	1,324,323	公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等
○みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	167,100	被災等により心の問題を抱える児童生徒への支援

(7) 防災機能・治安体制の回復

事業名	事業費	事業内容
○広域防災拠点整備費 (地域整備推進基金)	3,165,100	宮城野原地区における広域防災拠点整備のための調査・公共補償等
○圏域防災拠点資機材等整備費 (地域整備推進基金)	255,800	圏域防災拠点における活動用資機材の整備
○復興人材育成費 (震災復興基金)	75,000	宮城大学等が実施する復興人材育成に資する教育に必要な経費の助成

2 産業経済の安定的な成長

事業名	事業費	事業内容
○企業立地促進奨励金	3,434,300	県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金等
○肉用牛イメージアップ推進費 (地域整備推進基金)	100,000	県産牛肉の信頼回復と消費拡大のための情報発信
○新みやぎ米創出推進費	92,000	新ブランド米「だて正夢」の生産体制整備，宮城米全体のブランド力向上に向けた取組等
○CLT等普及推進費	143,243	CLT・LVLの普及推進と技術開発支援，林業技術総合センター建設
○中小企業経営安定資金等貸付金	57,243,000	中小企業等の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

3 安心して暮らせる宮城

事業名	事業費	事業内容
○乳幼児医療助成費	1,700,000	就学前の子どもの医療費への助成
○小学校入学準備支援費	48,000	第3子以降の児童を養育する保護者等に対する小学校入学準備支援
○待機児童解消推進費	2,499,501	待機児童解消のための保育所整備，事業所内保育所の整備支援等
○フードバンク支援費	4,888	フードバンク活動実施団体への助成等
○子ども食堂支援費	3,134	子ども食堂開設希望者に向けた相談体制の整備
○特別支援学校狭隘化対策費	101,789	特別支援学校の分校設置のための改修等

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○私立学校助成費	12,121,185	私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施
○救急電話相談費	23,947	救急医療の適正利用のための相談電話の開設
○スマートみやぎプロジェクト費	24,468	スマートみやぎ健民会議を基盤とした日常的な健康づくりへの支援
○介護職員就業環境改善費	98,000	介護職員の労働環境改善のための介護リフト導入検討やロボット導入への助成
○外国人介護人材資格取得支援費	7,000	外国人介護福祉士候補者の資格取得支援
○三本木用地パークゴルフ場整備費	611,000	パークゴルフ場の造成工事・施設整備等への助成
○移住・定住推進費	79,700	みやぎ移住サポートセンター等の移住相談窓口の設置・運営等
○(仮称)若林警察署建設費	240,916	(仮称)若林警察署の建設

4 美しく安全な県土の形成

事業名	事業費	事業内容
○野生鳥獣保護管理対策費	56,667	保護管理事業の実施、鳥獣被害対策専門指導員の設置等
○災害に強い川づくり緊急対策費	2,556,505	河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等
○公共施設等長寿命化対策費	28,424,950	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

5 その他

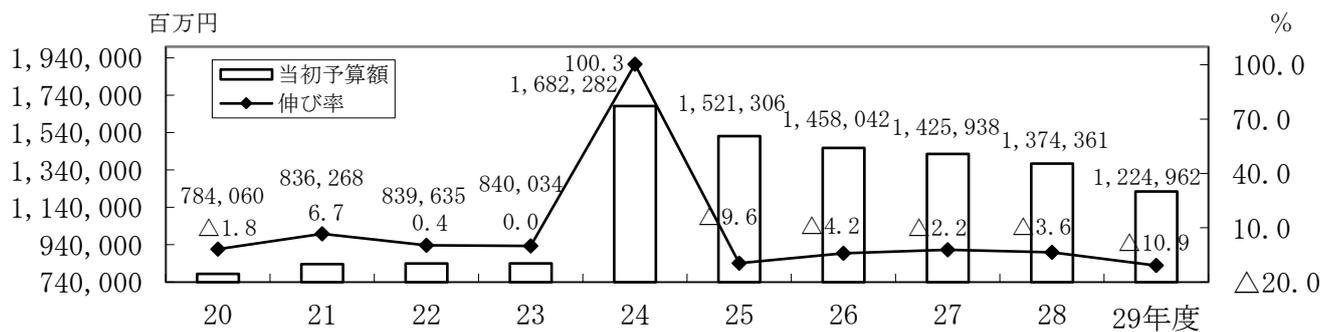
事業名	事業費	事業内容
○市町村振興総合支援費	681,800	選択裁量型の市町村振興総合補助金による个性的で独自性のあるまちづくり支援等

2 一般会計

総括

平成29年度の一般会計当初予算額は、1兆2,250億円となり、前年度当初予算額と比較し、10.9%の減となっています。一般会計の歳出予算のうち、震災対応分については、中小企業経営安定資金等貸付金や、投資的経費のうち復興関連事業費が減少したことなどにより、対前年度比で1,019億円減の3,814億円となりました。通常分については、乳幼児医療助成費等の子ども・子育て支援や公共施設等の長寿命化対策などの経費を増額計上するなどした一方、経常的行政経費等でシーリングを設定し、既存事業の見直しを行ったほか、県費負担教職員制度の見直しにより人件費が減少する一方で指定都市への交付金新設に伴い県税交付金が増加した結果、前年度比で475億円減の8,436億円となりました。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税については、個人消費がほぼ横ばいで推移しているものの、平成28年度に発生した、28年1月末が休日であるため税収の一部が27年度から繰り越されたことに伴う地方消費税の増収影響の解消などにより、県税収入全体で、対前年度比0.3%減の3,054億円を計上しました。

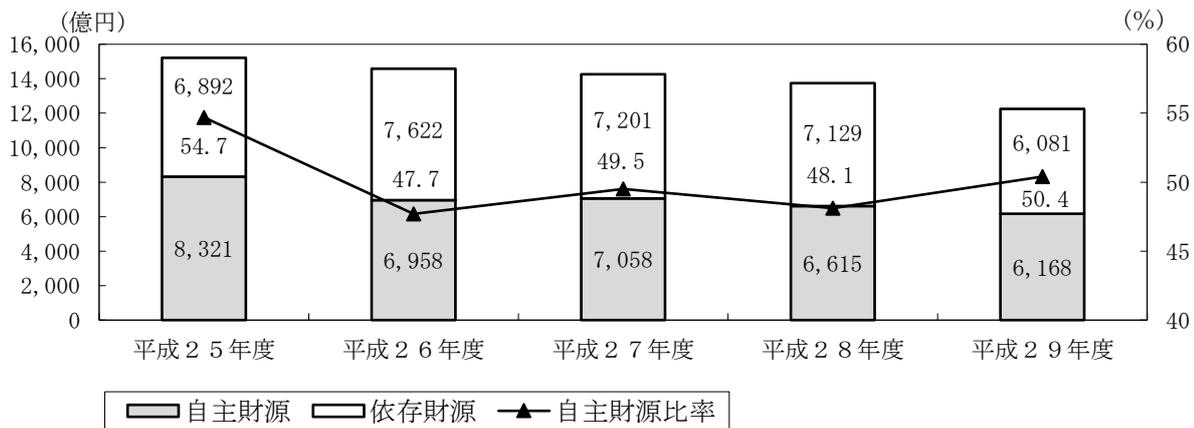
地方交付税のうち、震災復興特別交付税は、三陸縦貫自動車道の整備推進等の復興関連事業費の増などに伴い、対前年度比8.8%の増加となった一方、普通交付税は、県費負担教職員制度の見直しなどにより、対前年度比11.9%の減少、特別交付税は、対前年度比4.8%の減少となり、地方交付税収入全体としては、対前年度比3.8%減の2,349億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,521,306	1,458,042	1,425,938	1,374,361	1,224,962	△149,399
自主財源 (構成比)	832,146 (54.7%)	695,803 (47.7%)	705,845 (49.5%)	661,485 (48.1%)	616,847 (50.4%)	△44,638
県税	238,000	257,900	284,600	306,200	305,400	△800
その他	594,146	437,903	421,245	355,285	311,447	△43,838
依存財源 (構成比)	689,160 (45.3%)	762,239 (52.3%)	720,093 (50.5%)	712,876 (51.9%)	608,115 (49.6%)	△104,761
国庫支出金	294,735	357,224	320,571	339,369	241,578	△97,791
地方交付税	247,900	266,800	260,000	244,300	234,900	△9,400
県債	113,094	96,372	98,656	91,615	91,908	293
その他	33,431	41,843	40,866	37,592	39,729	2,137

〈図表－7〉当初予算一般会計歳入及び自主財源比率（*15）の推移



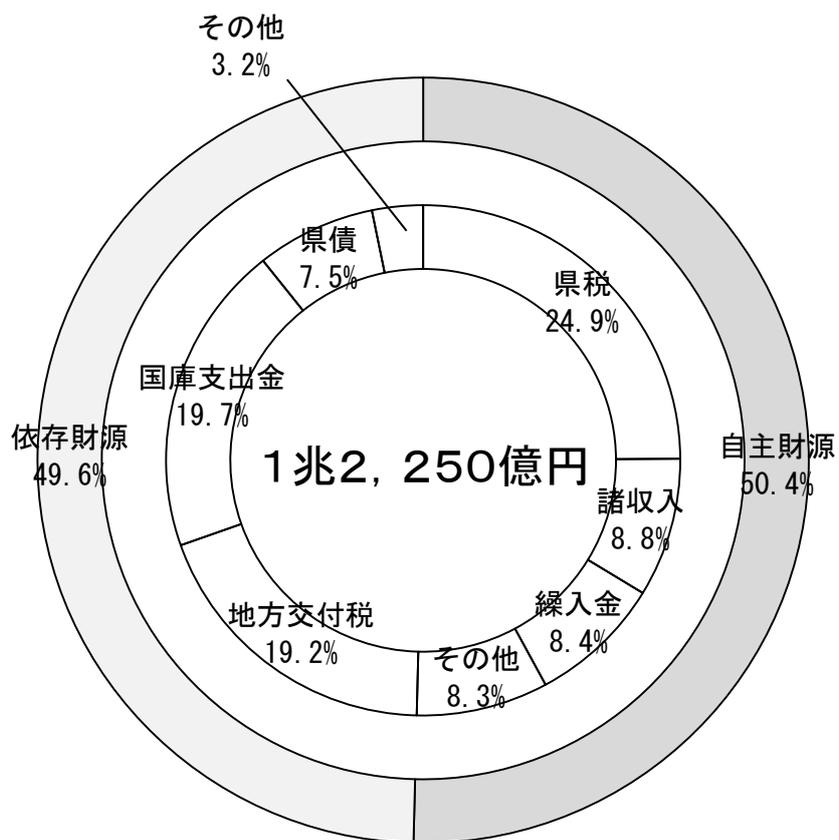
〈附表－5〉平成29年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円，%)

款	平成29年度		平成28年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	前年度比較
県 税	305,400,000	24.9	306,200,000	22.3	△800,000	△0.3
地 方 消 費 税 金	77,330,000	6.3	86,199,000	6.3	△8,869,000	△10.3
地 方 譲 与 税	38,333,000	3.1	36,296,000	2.6	2,037,000	5.6
地 方 特 例 金	923,000	0.1	815,000	0.1	108,000	13.3
地 方 交 付 税	234,900,000	19.2	244,300,000	17.8	△9,400,000	△3.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	473,000	0.0	481,000	0.0	△8,000	△1.7
分 担 金 及 び 金 担 負	8,008,970	0.7	7,897,147	0.6	111,823	1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	13,904,540	1.1	14,137,838	1.0	△233,298	△1.7
国 庫 支 出 金	241,578,314	19.7	339,369,056	24.7	△97,790,742	△28.8
財 産 収 入	1,276,773	0.1	2,236,803	0.2	△960,030	△42.9
寄 附 金	10,400	0.0	33,713	0.0	△23,313	△69.2
繰 入 金	103,288,299	8.4	111,027,890	8.1	△7,739,591	△7.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	107,627,865	8.8	133,752,499	9.7	△26,124,634	△19.5
県 債	91,908,000	7.5	91,614,700	6.7	293,300	0.3
合 計	1,224,962,162	100.0	1,374,360,647	100.0	△149,398,485	△10.9

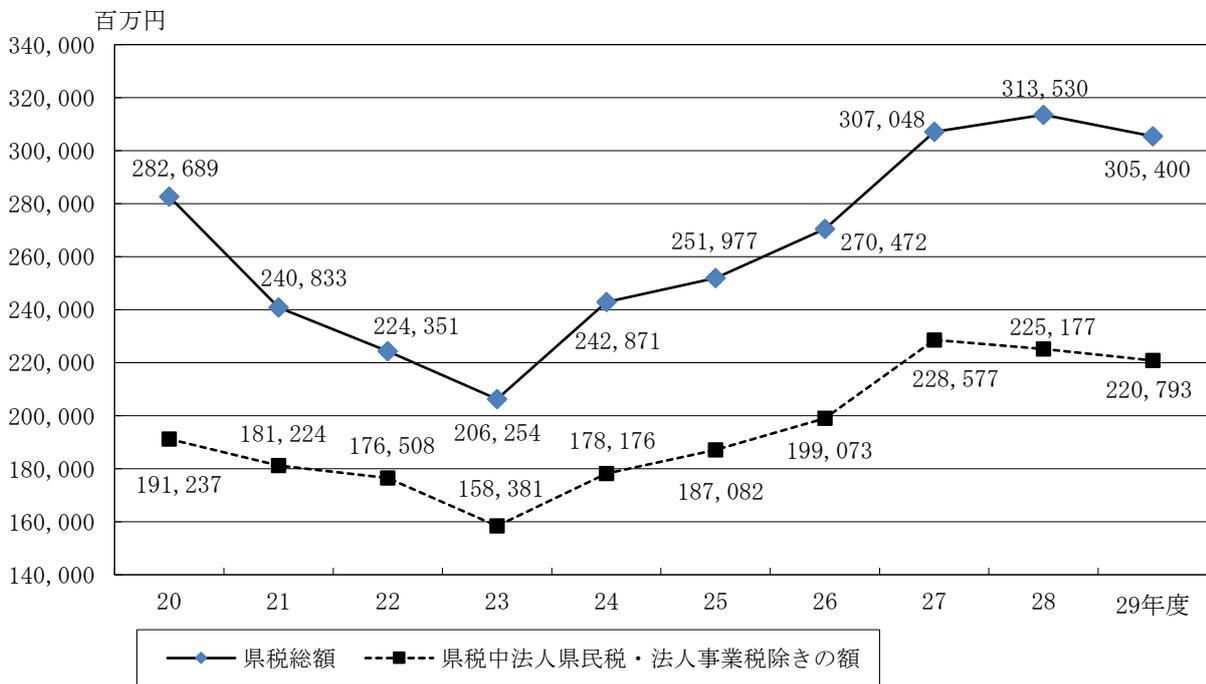
(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－８〉平成２９年度当初予算歳入における自主財源と依存財源（一般会計）



図表－ 9 は、平成 20 年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成 20 年度以降減少に転じ、平成 24 年度に再び増加し、平成 29 年度においては全国的な景気の緩やかな回復基調により、堅調な企業業績が見込まれることから、法人二税（法人県民税、法人事業税）の増加等により、高水準となっています。

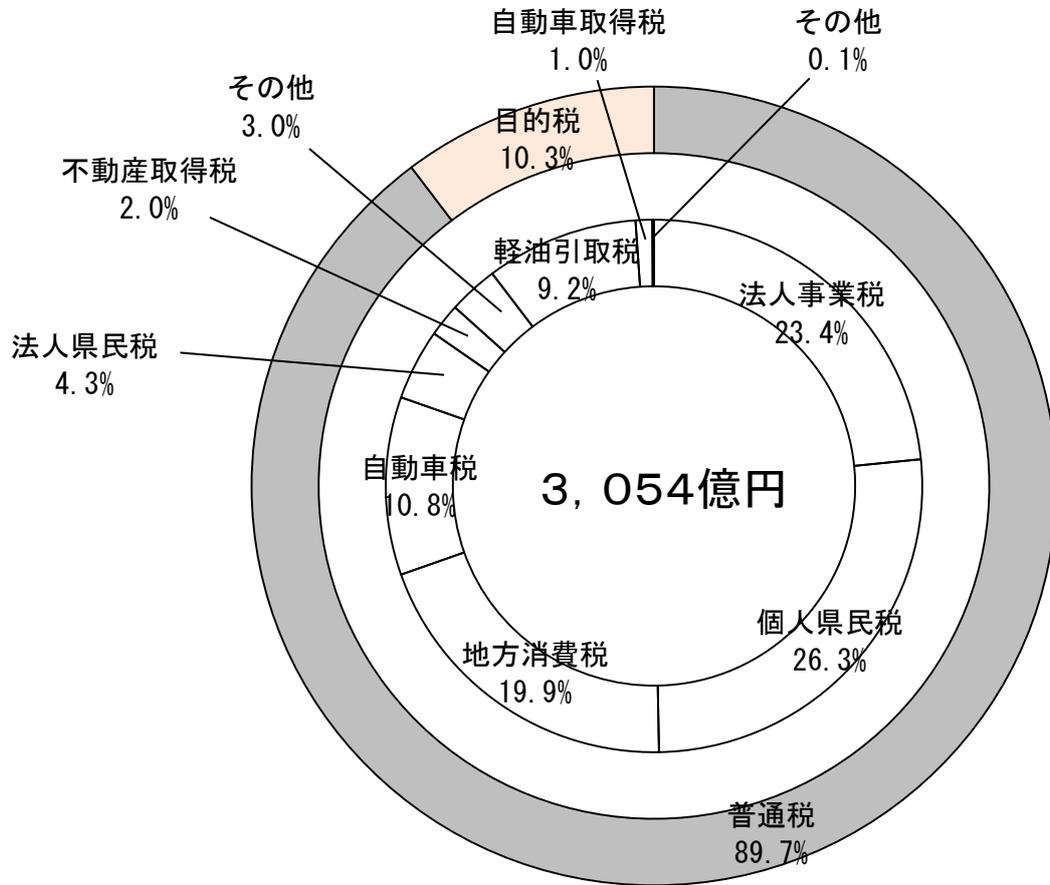
〈図表－ 9〉 県税の推移



※平成20年度～平成27年度は決算額
 平成28年度は最終予算額
 平成29年度は当初予算額

図表－１０は、平成２９年度当初予算の歳入における県税予算構成を表したものです。普通税が全体の８９．７％となっており、法人事業税，個人県民税，地方消費税，自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表－１０〉平成２９年度当初予算歳入県税予算構成図



歳出予算の状況

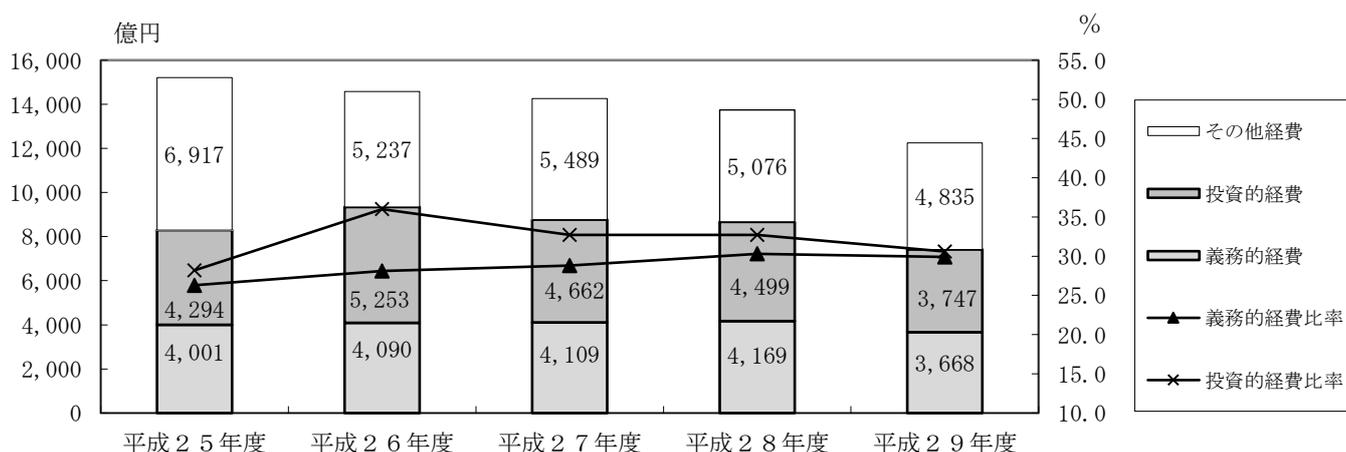
附表－６は、平成２５年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。平成２９年度の義務的経費は３，６６８億円で、前年度の予算額と比べて１２．０％の減、投資的経費は３，７４７億円で、前年度の予算額と比べて１６．７％の減となっています。

〈附表－６〉当初予算一般会計（歳出）の推移

(単位：百万円)

	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度 (A)	平成２９年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,521,306	1,458,042	1,425,938	1,374,361	1,224,962	△149,399
義務的経費	400,134	408,989	410,852	416,885	366,782	△50,103
(構成比)	(26.3%)	(28.1%)	(28.8%)	(30.3%)	(29.9%)	
人件費	265,349	262,585	260,492	264,172	216,079	△48,093
扶助費	32,981	34,089	39,178	40,754	40,699	△55
公債費	101,804	112,315	111,182	111,959	110,004	△1,955
投資的経費	429,431	525,331	466,156	449,912	374,653	△75,259
(構成比)	(28.2%)	(36.0%)	(32.7%)	(32.7%)	(30.6%)	
普通建設事業費	233,754	284,827	296,592	245,155	248,492	3,337
災害復旧事業費	195,677	240,504	169,564	204,757	126,161	△78,596
その他の経費	691,741	523,722	548,930	507,564	483,527	△24,037

〈図表－１１〉当初予算一般会計（歳出）の推移



〈附表－7〉平成29年度当初予算一般会計歳出前年度比較

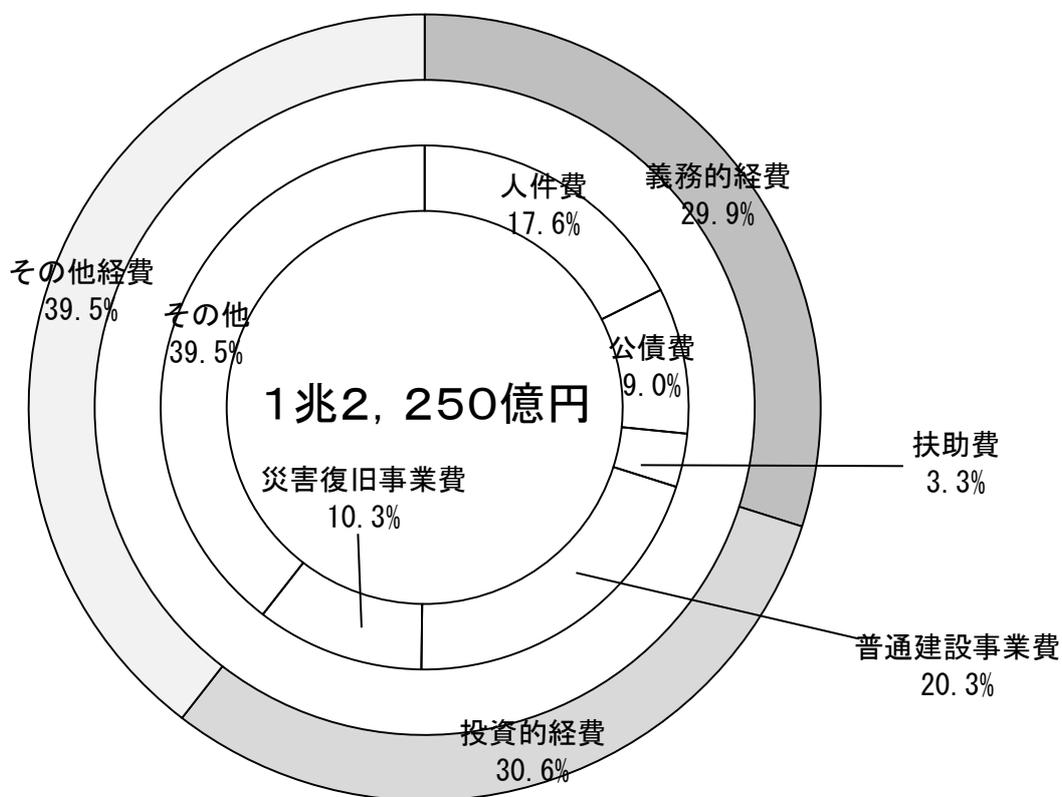
(単位：千円，%)

性質別	平成29年度		平成28年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A/B
人 件 費	216,078,627	17.6	264,172,340	19.2	△48,093,713	81.8
物 件 費	38,712,237	3.2	42,301,861	3.1	△3,589,624	91.5
維 持 補 修 費	6,232,962	0.5	7,086,824	0.5	△853,862	88.0
扶 助 費	40,699,516	3.3	40,754,242	3.0	△54,726	99.9
貸 付 金	98,193,164	8.0	117,182,994	8.5	△18,989,830	83.8
積 立 金	11,860,706	1.0	17,606,464	1.3	△5,745,758	67.4
出 資 金	1,999,231	0.2	2,492,055	0.2	△492,824	80.2
補 助 費 等	320,101,900	26.1	314,907,668	22.9	5,194,232	101.6
普 通 建 設 事 業 費	248,491,603	20.3	245,154,736	17.8	3,336,867	101.4
補 助 事 業	170,921,680	14.0	171,463,367	12.5	△541,687	99.7
単 独 事 業	45,325,085	3.7	44,499,121	3.2	825,964	101.9
受 託 事 業	2,771,360	0.2	7,630,890	0.6	△4,859,530	36.3
国 直 轄 事 業	29,473,478	2.4	21,561,358	1.6	7,912,120	136.7
災 害 復 旧 事 業 費	126,161,278	10.3	204,757,358	14.9	△78,596,080	61.6
補 助 事 業	116,175,713	9.5	196,160,594	14.3	△79,984,881	59.2
単 独 事 業	8,091,281	0.7	6,572,837	0.5	1,518,444	123.1
受 託 事 業	450,000	0.0	560,000	0.0	△110,000	80.4
国 直 轄 事 業	1,444,284	0.1	1,463,927	0.1	△19,643	98.7
公 債 費	110,003,574	9.0	111,958,737	8.1	△1,955,163	98.3
繰 出 金	5,427,364	0.4	4,985,368	0.4	441,996	108.9
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
合 計	1,224,962,162	100.0	1,374,360,647	100.0	△149,398,485	89.1

(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１２は、平成２９年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。義務的経費は約３分の１となっており、人件費、公債費がそのほとんどを占めています。また、投資的経費も約３分の１となっており、災害復旧事業費が歳出全体の約１０％を占めています。

〈図表－１２〉平成２９年度当初予算歳出性質別内訳（一般会計）



〈附表－8〉平成29年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

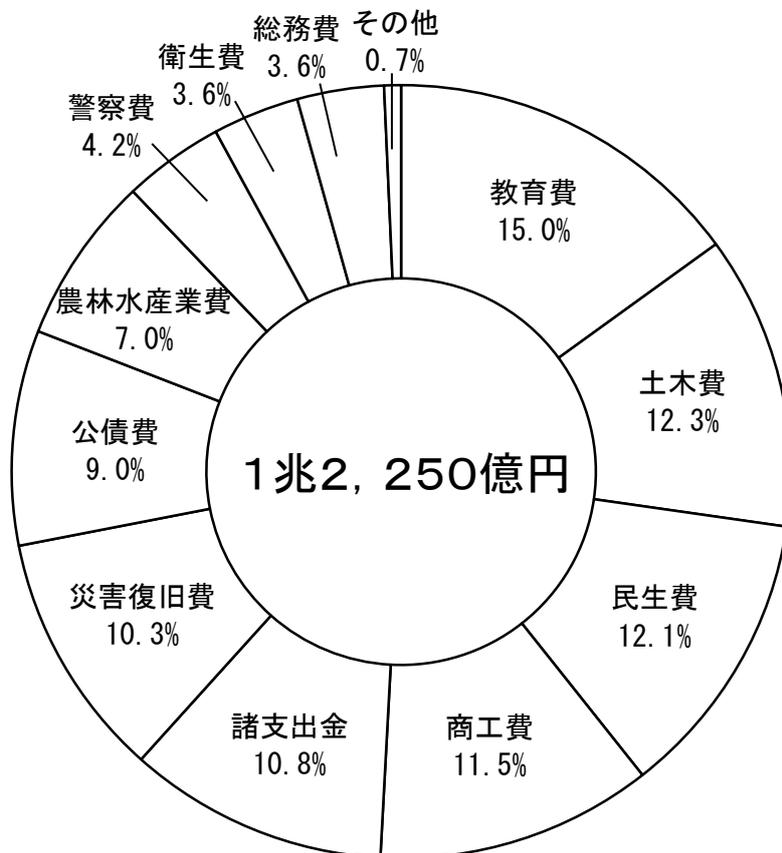
(単位：千円，%)

款	平成29年度		平成28年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,665,983	0.1	1,670,847	0.1	△4,864	99.7
総 務 費	43,671,978	3.6	46,242,543	3.4	△2,570,565	94.4
民 生 費	147,664,507	12.1	145,950,894	10.6	1,713,613	101.2
衛 生 費	43,851,296	3.6	60,676,858	4.4	△16,825,562	72.3
労 働 費	5,763,963	0.5	14,460,833	1.1	△8,696,870	39.9
農 林 水 産 業 費	85,895,308	7.0	96,907,367	7.1	△11,012,059	88.6
商 工 費	140,984,739	11.5	158,147,629	11.5	△17,162,890	89.1
土 木 費	151,063,748	12.3	132,023,034	9.6	19,040,714	114.4
警 察 費	51,188,986	4.2	53,224,795	3.9	△2,035,809	96.2
教 育 費	183,446,266	15.0	228,618,566	16.6	△45,172,300	80.2
災 害 復 旧 費	126,152,778	10.3	204,618,140	14.9	△78,465,362	61.7
公 債 費	110,464,570	9.0	112,516,041	8.2	△2,051,471	98.2
諸 支 出 金	132,148,040	10.8	118,303,100	8.6	13,844,940	111.7
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
合 計	1,224,962,162	100.0	1,374,360,647	100.0	△149,398,485	89.1

(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１３は、平成２９年度当初予算における歳出の目的別（＊１６）内訳を表したものです。教育費が１５．０％と最も多くを占め、以下土木費、民生費、商工費の順となっています。

〈図表－１３〉平成２９年度当初予算一般会計歳出目的別内訳



東北6県との比較

附表－9、附表－10及び附表－11は、東北6県の一般会計当初予算を表したものであり、宮城県の平成29年度当初予算は、東北6県で2番目の規模となっています。各県ごとの前年度当初予算との比較では、各県マイナスとなっています。

〈附表－9〉東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円，%)

	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	平成28年度		平成29年度 当初予算額	前年度比	
			当初予算額	前年度比		金額	比率
宮 城 県	1,458,042	1,425,938	1,374,361	96.4	1,224,962	△149,399	89.1
青 森 県	691,000	700,800	697,000	99.5	684,600	△12,400	98.2
岩 手 県	1,016,750	1,111,190	1,066,107	95.9	979,733	△86,374	91.9
秋 田 県	601,187	601,430	600,525	99.8	563,558	△36,967	93.8
山 形 県	601,000	618,265	623,559	100.9	613,242	△10,317	98.3
福 島 県	1,714,513	1,899,421	1,881,925	99.1	1,718,373	△163,552	91.3

〈附表－10〉平成29年度当初予算一般会計の比較（歳入：款別）

(単位：百万円，%)

	県 税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県 債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	305,400	24.9	234,900	19.2	38,333	3.1	241,578	19.7	91,908	7.5	312,843	25.6
青 森	139,931	20.4	214,286	31.3	21,286	3.1	104,438	15.3	72,962	10.7	131,697	19.2
岩 手	132,735	13.5	295,682	30.2	23,432	2.4	172,815	17.6	74,214	7.6	280,855	28.7
秋 田	91,533	16.2	195,297	34.7	18,153	3.2	57,859	10.3	59,470	10.6	141,246	25.0
山 形	108,200	17.6	176,700	28.8	20,118	3.3	68,750	11.2	75,571	12.3	163,903	26.8
福 島	221,173	12.9	264,740	15.4	32,032	1.9	402,329	23.4	135,950	7.9	662,149	38.5

〈附表－11〉平成29年度当初予算一般会計の比較（歳出：目的別）

(単位：百万円，%)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	183,446	15.0	151,064	12.3	110,465	9.0	85,895	7.0	147,665	12.1	546,427	44.6
青 森	146,650	21.4	72,399	10.6	110,817	16.2	47,464	6.9	101,447	14.8	205,823	30.1
岩 手	149,643	15.3	163,800	16.7	121,038	12.4	68,153	7.0	100,898	10.3	376,201	38.3
秋 田	108,076	19.2	50,797	9.0	101,473	18.0	40,767	7.2	79,510	14.1	182,935	32.5
山 形	119,074	19.4	59,818	9.8	92,305	15.1	40,182	6.6	80,136	13.1	221,727	36.0
福 島	228,129	13.3	246,346	14.3	135,436	7.9	112,151	6.5	143,615	8.4	852,696	49.6

3 特別会計

特別会計の平成29年度当初予算額は附表-12のとおりです。

特別会計の合計は、2,547億円で、対前年度比11.1%の減、そのうち準公営企業会計の合計は178億円で、対前年度比0.8%の増となっています。

〔附表-12〕平成29年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	平成29年度予算額 (A)	平成28年度予算額 (B)	増 減	
			A-B	A/B
公債費特別会計 (*17)	232,098,229	265,219,407	△33,121,178	87.5
母子父子寡婦福祉資金 特別会計(*18)	126,953	115,477	11,476	109.9
中小企業高度化資金特別会計 (*19)	2,953,446	2,344,534	608,912	126.0
農業改良資金特別会計 (*20)	44,136	45,453	△1,317	97.1
沿岸漁業改善資金特別会計 (*21)	151,130	151,175	△45	100.0
林業・木材産業改善資金 特別会計(*22)	102,208	102,278	△70	99.9
県有林特別会計 (*23)	359,137	381,927	△22,790	94.0
土地取得特別会計 (*24)	910,575	461,691	448,884	197.2
土地区画整理事業特別会計 (*25)	146,867	160,291	△13,424	91.6
小 計	236,892,681	268,982,233	△32,089,552	88.1
(準 公 営 企 業 会 計)				
流域下水道事業特別会計 (*26)	10,577,525	10,657,926	△80,401	99.2
港湾整備事業特別会計 (*27)	7,257,668	7,039,174	218,494	103.1
小 計	17,835,193	17,697,100	138,093	100.8
合 計	254,727,874	286,679,333	△31,951,459	88.9

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、水道により水道事業者(水道事業を経営する市町村)に対してその用水を供給する事業であり、宮城県では主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」の二事業を行っています。

水道用水供給事業会計の収益的収支(*28) 予算のうち、収益的収入は160億68百万円で前年度より97百万円の増、収益的支出は125億40百万円で前年度より2億44百万円の増となっています。

資本的収支(*29) 予算のうち、資本的収入は17億69百万円で前年度より7百万円の増、資本的支出は121億30百万円で前年度より4億80百万円の減となっています。

(附表-13) 水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成29年度 予算額(A)	平成28年度 予算額(B)	増 減		
				A-B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益(*30)	14,779,037	14,699,665	79,372	100.5
		営業外収益(*31)	1,288,625	1,271,294	17,331	101.4
		計	16,067,662	15,970,959	96,703	100.6
	支 出	営業費用(*32)	10,451,041	10,308,438	142,603	101.4
		営業外費用(*33)	1,649,173	1,804,504	△155,331	91.4
		特別損失(*34)	432,646	175,579	257,067	246.4
		予備費	7,500	7,500	0	100.0
計	12,540,360	12,296,021	244,339	102.0		
資本的 収支	収 入	企業債	1,483,000	1,299,100	183,900	114.2
		出資金	271,759	462,417	△190,658	58.8
		他会計補助金	14,025	0	14,025	皆増
		計	1,768,784	1,761,517	7,267	100.4
	支 出	建設改良費(*35)	5,766,309	5,190,143	576,166	111.1
		企業債償還金	6,097,641	7,150,396	△1,052,755	85.3
		他会計長期借入金償還金	266,437	270,117	△3,680	98.6
計	12,130,387	12,610,656	△480,269	96.2		

(附表-14) 水道用水供給事業予定貸借対照表(*36)

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成29年度	平成28年度	比較増減	科目	平成29年度	平成28年度	比較増減
固定資産 (*37)	202,179,411	204,395,801	△2,216,390	固定負債 (*39)	35,053,321	39,443,927	△4,390,606
流動資産 (*38)	8,344,428	7,657,742	686,686	流動負債 (*40)	5,862,208	6,420,787	△558,579
				繰延収益 (*41)	36,742,460	37,513,665	△771,205
				負債合計	77,657,989	83,378,379	△5,720,390
				資本金 (*42)	119,767,113	114,409,707	5,357,406
				剰余金 (*43)	13,098,737	14,265,457	△1,166,720
				資本合計	132,865,850	128,675,164	4,190,686
合計	210,523,839	212,053,543	△1,529,704	合計	210,523,839	212,053,543	△1,529,704

工業用水道事業

工業用水道事業とは、製造業や電気供給業など、工業の生産のために使用する水を供給する事業であり、宮城県では仙塩地区工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」の三事業を行っています。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は20億9百万円で前年度より7百万円の増、収益的支出は18億78百万円で前年度より97百万円の減となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は7億56百万円で前年度より2億15百万円の増、資本的支出は12億35百万円で前年度より11百万円の増となっています。

〈附表－15〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成29年度 予算額(A)	平成28年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,637,753	1,618,363	19,390	101.2
		営業外収益	354,577	383,630	△29,053	92.4
		特別利益(*44)	17,003	14	16,989	121,450.0
		計	2,009,333	2,002,007	7,326	100.4
	支 出	営業費用	1,716,606	1,872,882	△156,276	91.7
		営業外費用	112,988	74,608	38,380	151.4
		特別損失	46,860	25,540	21,320	183.5
		予備費	1,300	1,300	0	100.0
計	1,877,754	1,974,330	△96,576	95.1		
資本的 収支	収 入	企業債	359,100	239,200	119,900	150.1
		工事負担金	397,055	301,962	95,093	131.5
		計	756,155	541,162	214,993	139.7
	支 出	建設改良費	1,008,871	907,703	101,168	111.1
		企業債償還金	121,369	201,489	△80,120	60.2
		他会計長期借入金償還金	104,764	114,882	△10,118	91.2
		計	1,235,004	1,224,074	10,930	100.9

〈附表－16〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成29年度	平成28年度	比較増減	科目	平成29年度	平成28年度	比較増減
固定資産	18,108,029	18,200,673	△92,644	固定負債	5,804,027	5,781,813	22,214
流動資産	1,796,851	1,657,142	139,709	流動負債	196,145	235,975	△39,830
				繰延収益	6,084,060	6,137,421	△53,361
				負債合計	12,084,232	12,155,209	△70,977
				資本金	6,750,200	6,745,512	4,688
				剰余金	1,070,448	957,094	113,354
				資本合計	7,820,648	7,702,606	118,042
合計	19,904,880	19,857,815	47,065	合計	19,904,880	19,857,815	47,065

地 域 整 備 事 業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は5億34百万円で前年度より21百万円の増、収益的支出は2億53百万円で前年度より15百万円の減となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、3億87百万円で前年度より52百万円の増、資本的支出は前年度より皆増となっています。

〈附表－17〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成29年度 予算額(A)	平成28年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益	523,406	509,873	13,533	102.7
		営業外収益	10,400	3,200	7,200	325.0
		計	533,806	513,073	20,733	104.0
	支 出	営業費用	249,429	263,336	△13,907	94.7
		営業外費用	3,750	5,000	△1,250	75.0
		計	253,179	268,336	△15,157	94.4
資本的 収支	収 入	出資金	12,226	0	12,226	皆増
		固定資産売却代金	53,422	0	53,422	皆増
		貸付金返還金	321,201	334,999	△13,798	95.9
		計	386,849	334,999	51,850	115.5
	支 出	建設改良費	38,411	0	38,411	皆増
		計	38,411	0	38,411	皆増

〈附表－18〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成29年度	平成28年度	比較増減	科目	平成29年度	平成28年度	比較増減
固定資産	12,117,840	12,604,876	△487,036	固定負債	338,911	339,263	△352
流動資産	5,304,043	4,453,318	850,725	流動負債	87,570	39,615	47,955
				負債合計	426,481	378,878	47,603
				資本金	16,781,556	16,769,330	12,226
				剰余金	213,846	△90,014	303,860
				資本合計	16,995,402	16,679,316	316,086
合計	17,421,883	17,058,194	363,689	合計	17,421,883	17,058,194	363,689

第二 平成28年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

平成28年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表-19のとおりです。

〈附表-19〉下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補正予算			最終予算(A)	前年度最終 予算(B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正	3月専決処分				
普通会計	一般会計イ	1,396,758,826	67,689,556	△90,758,497	△3,258,298	1,370,431,587	1,474,076,616	93.0
	特別会計ロ	278,635,233		6,708,567		285,343,800	312,047,695	91.4
	合計ハ	1,675,394,059	67,689,556	△84,049,930	△3,258,298	1,655,775,387	1,786,124,311	92.7
	純計ニ	1,561,626,712	67,689,556	△86,611,615	△3,258,298	1,539,446,355	1,669,801,044	92.2
準公営企業会計ホ	18,105,479	214,651	△709,372		17,610,758	19,147,651	92.0	
公営企業会計ヘ	28,373,417		△528,962		27,844,455	29,122,515	95.6	
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,721,872,955	67,904,207	△85,288,264	△3,258,298	1,701,230,600	1,834,394,477	92.7	
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,608,105,608	67,904,207	△87,849,949	△3,258,298	1,584,901,568	1,718,071,210	92.2	

1 1月補正予算

1月補正予算は、「未来への投資を実現する経済対策」に係る国補正予算に対応し、障害者支援施設の整備への助成やTPP対策としての農業用機械・設備、ほ場の整備、三陸縦貫自動車等の道路や河川の整備に要する経費のほか、昨年に関東・東北豪雨災害からの復旧に要する経費などを予算化しました。また、東日本大震災からの復旧・復興経費としては、東日本大震災復興交付金基金の造成費とこれを財源とするほ場や道路等の整備費のほか、仙台空港の運用時間の延長に係る調査に要する経費などを予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計では677億円の増、総会計では679億円の増、補正後の予算額は、一般会計では1兆4,644億円、対前年度同期比4.4%の減、総会計では1兆7,898億円、対前年度同期比5.3%の減となりました。

2月補正予算

2月補正予算は、東日本大震災復興交付金の第17回申請に係る交付見込額の基金積立や、お寄せいただいた寄附金の東日本大震災みやぎこども育英基金及び東日本大震災復興基金等への積立に係る経費などを予算化しました。また、国の補正予算に対応し、介護福祉士・保育士の修学資金の貸付や太陽光利用型植物工場の研究拠点の整備、特別支援学校の狭隘化対策、水道系3事業の一体型管理運営方式の調査検討などに要する経費のほか、平成28年の台風10号により被災した港湾施設の復旧経費などを予算化しました。このほか、所要額の精査や事業の執行状況、財源の確定見込み等を踏まえて計数整理を行うとともに、将来の財政負担に備えて特定目的基金への積立を行い、残高を確保しました。

この結果、補正額は、一般会計では908億円の減、総会計では853億円の減となり、補正後の予算額は、一般会計では1兆3,737億円、対前年度同期比6.8%の減、総会計では1兆7,045億円、対前年度同期比7.1%の減となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況については、附表－20から附表－22，図表－14から図表－15に表しています。

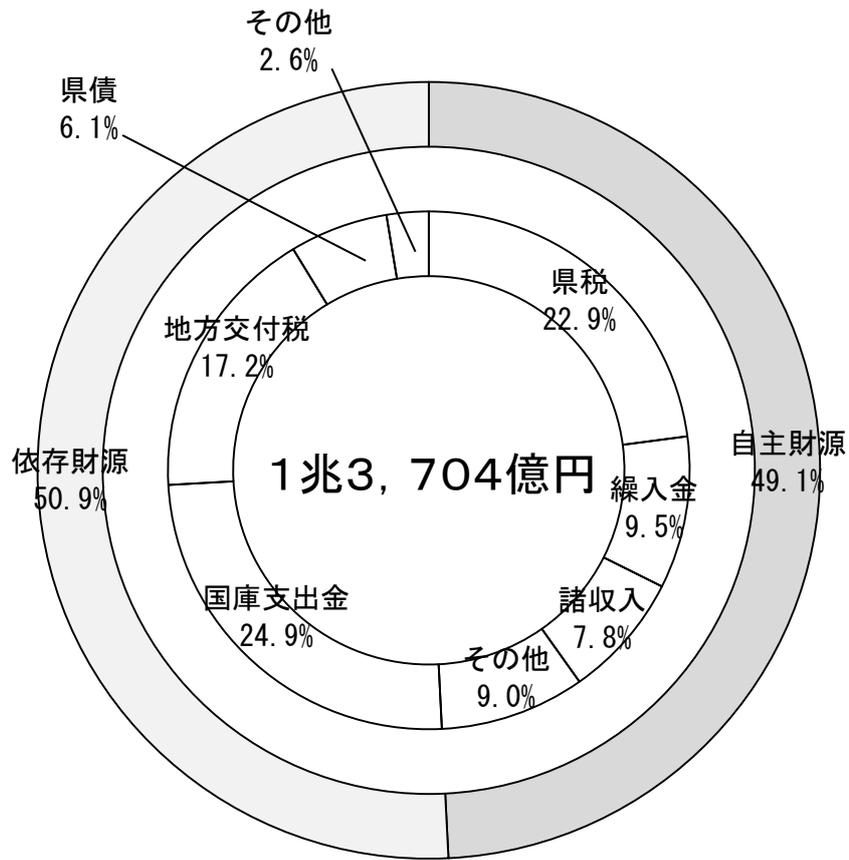
〈附表－20〉平成28年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	306,200,000	21.9		3,900,000	3,430,000	313,530,000	22.9
地 方 消 費 税 金 地 清 算	86,199,000	6.2		△6,526,000	△10,000	79,663,000	5.8
地 方 譲 与 税	36,296,000	2.6		△1,485,000	△210,000	34,601,000	2.5
地 方 特 例 金 地 交 付	857,326	0.1				857,326	0.1
地 方 交 付 税	253,909,023	18.2	6,964,515	△7,297,078	△17,258,924	236,317,536	17.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	481,000	0.0			19,505	500,505	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	7,971,147	0.6	1,412,566	△970,725		8,412,988	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	14,137,838	1.0	11,445	△214,509		13,934,774	1.0
国 庫 支 出 金	345,655,112	24.7	25,283,499	△27,011,658	△3,223,894	340,703,059	24.9
財 産 収 入	2,525,823	0.2	93	△533,604		1,992,312	0.1
寄 附 金	33,713	0.0		948,981		982,694	0.1
繰 入 金	114,610,926	8.2	9,349,653	△11,575,430	17,954,483	130,339,632	9.5
繰 越 金	1	0.0	17,887,109			17,887,110	1.3
諸 収 入	133,896,107	9.6	865,676	△27,969,220	△144,868	106,647,695	7.8
県 債	93,985,810	6.7	5,915,000	△12,024,254	△3,814,600	84,061,956	6.1
合 計	1,396,758,826	100.0	67,689,556	△90,758,497	△3,258,298	1,370,431,587	100.0

(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－14〉平成28年度一般会計歳入予算構成図（最終予算）



〈附表－２１〉平成２８年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円，％）

款別	９月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	１１月補正	２月補正	３月専決処分	予算額	構成比
議 会 費	1,670,847	0.1		△7,372		1,663,475	0.1
総 務 費	47,718,489	3.4	35,446,619	1,081,319	3,390,587	87,637,014	6.4
民 生 費	146,810,989	10.5	2,845,919	△10,204,342	△860,000	138,592,566	10.1
衛 生 費	64,977,756	4.7	395,468	△4,358,075		61,015,149	4.5
労 働 費	14,527,814	1.0	40,495	△3,258,562		11,309,747	0.8
農 林 水 産 業 費	98,565,262	7.1	14,325,518	△13,537,949		99,352,831	7.2
商 工 費	158,559,351	11.4	56,666	△34,059,103	△2,807,531	121,749,383	8.9
土 木 費	144,410,174	10.3	11,557,407	△10,669,779	△1,317,669	143,980,133	10.5
警 察 費	53,253,061	3.8	15,300	△856,333		52,412,028	3.8
教 育 費	228,699,079	16.4	142,700	△5,833,256		223,008,523	16.3
災 害 復 旧 費	205,746,863	14.7	2,863,464	△5,042,642	△1,079,685	202,488,000	14.8
公 債 費	112,516,041	8.1		△368,403		112,147,638	8.2
諸 支 出 金	118,303,100	8.5		△3,644,000		114,659,100	8.4
予 備 費	1,000,000	0.1			△584,000	416,000	0.0
歳 出 合 計	1,396,758,826	100.0	67,689,556	△90,758,497	△3,258,298	1,370,431,587	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

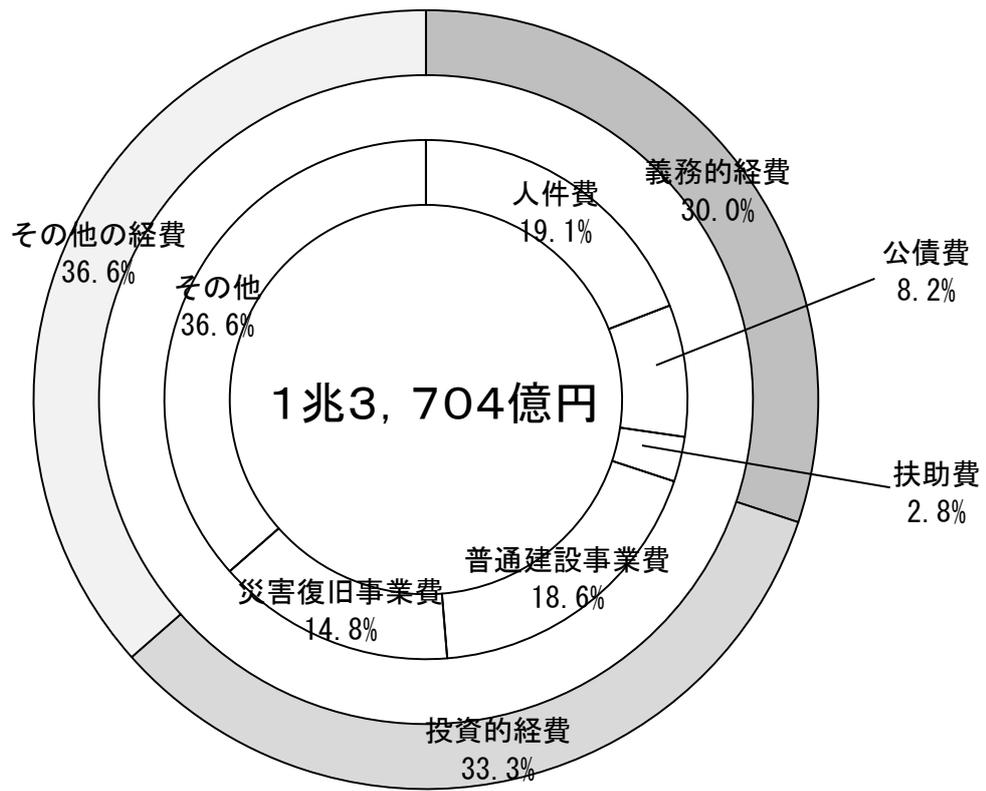
〈附表－２２〉平成２８年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円，％）

性質別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
人 件 費	264,172,340	18.9		△3,030,619		261,141,721	19.1
物 件 費	42,938,356	3.1	155,192	△5,332,514	△174,000	37,587,034	2.7
維 持 補 修 費	7,184,628	0.5	11,445	28,842		7,224,915	0.5
扶 助 費	40,754,242	2.9		△2,243,056		38,511,186	2.8
貸 付 金	117,182,994	8.4		△29,273,106		87,909,888	6.4
積 立 金	22,399,343	1.6	35,688,905	4,142,075	3,950,587	66,180,910	4.8
出 資 金	2,492,055	0.2		△487,911		2,004,144	0.1
補 助 費 等	316,386,890	22.7	2,519,003	△18,259,489	△4,040,531	296,605,873	21.6
普 通 建 設 費 事 業	259,103,868	18.6	26,352,366	△29,559,973	△1,330,669	254,565,592	18.6
補 助 事 業	177,631,671	12.7	19,225,384	△23,128,508	△563,000	173,165,547	12.6
単 独 事 業	45,212,590	3.2	176,484	△4,137,761		41,251,313	3.0
受 託 事 業	7,630,890	0.5	10,000	△1,246,248		6,394,642	0.5
国 直 轄 事 業	28,628,717	2.0	6,940,498	△1,047,456	△767,669	33,754,090	2.5
災 害 復 旧 費 事 業	205,886,081	14.7	2,962,563	△5,481,367	△1,079,685	202,287,592	14.8
補 助 事 業	196,320,029	14.1	2,600,710	△5,464,155		193,456,584	14.1
単 独 事 業	6,572,837	0.5	261,853	△95,259	△120,000	6,619,431	0.5
受 託 事 業	560,000	0.0	100,000		△77,012	582,988	0.0
国 直 轄 事 業	2,433,215	0.2		78,047	△882,673	1,628,589	0.1
公 債 費	111,958,737	8.0		△263,882		111,694,855	8.2
繰 出 金	5,299,292	0.4	82	△997,497		4,301,877	0.3
予 備 費	1,000,000	0.1			△584,000	416,000	0.0
合 計	1,396,758,826	100.0	67,689,556	△90,758,497	△3,258,298	1,370,431,587	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－15〉平成28年度一般会計歳出予算性質別構成図（最終予算）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２３に表しています。

〈附表－２３〉平成２８年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分			
公債費特別会計	265,219,407		△711,782		264,507,625	306,297,336	86.4
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	115,477		26,413		141,890	176,286	80.5
中小企業高度化資金特別 会計	2,344,534		56,959		2,401,493	661,205	363.2
農業改良資金特別会計	45,453		△7,036		38,417	27,968	137.4
沿岸漁業改善資金特別 会計	151,175		△100,373		50,802	50,895	99.8
林業・木材産業改善資 金特別会計	102,278		△50,833		51,445	54,439	94.5
県有林特別会計	381,927		△72,886		309,041	403,378	76.6
土地取得特別会計	10,114,691		7,010,092		17,124,783	462,923	3699.3
土地区画整理事業特別 会計	160,291		558,013		718,304	3,913,265	18.4
小 計	278,635,233		6,708,567		285,343,800	312,047,695	91.4
(準公営企業会計)							
流域下水道事業特別会 計	11,066,305	131,051	△491,983		10,705,373	10,261,084	104.3
港湾整備事業特別会計	7,039,174	83,600	△217,389		6,905,385	8,886,567	77.7
小 計	18,105,479	214,651	△709,372		17,610,758	19,147,651	92.0
合 計	296,740,712	214,651	5,999,195		302,954,558	331,195,346	91.5

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－24から附表－30に表しています。

〈附表－24〉平成28年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		1 1 月 補 正	2 月 補 正	3 月 専 決 処 分			
水 道 用 事 水 業 水 給 給 業	収益的	12,296,021		98,091	12,394,112	12,561,109	98.7
	資本的	12,610,656		△321,719	12,288,937	11,166,842	110.0
工 業 用 水 道 業 工 事	収益的	1,974,330		△106,346	1,867,984	2,008,762	93.0
	資本的	1,224,074		△185,105	1,038,969	1,005,684	103.3
地 域 整 備 業 地 事	収益的	268,336		△13,883	254,453	268,508	94.8
	資本的					2,111,620	皆減
合 計	収益的	14,538,687		△22,138	14,516,549	14,838,379	97.8
	資本的	13,834,730		△506,824	13,327,906	14,284,146	93.3
	計	28,373,417		△528,962	27,844,455	29,122,525	95.6

〈附表－２５〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)	
			1 1 月補正	2月補正	3月専決処分				
収益的 収支	収 入	営業収益	14,699,665		△25,500	14,674,165	14,950,515	98.2	
		営業外収益	1,271,294		△5,557	1,265,737	1,319,806	95.9	
		特別利益			401,734	401,734	269,743	148.9	
		計	15,970,959		370,677	16,341,636	16,540,064	98.8	
	支 出	営業費用	10,308,438		△143,302	10,165,136	10,447,369	97.3	
		営業外費用	1,804,504		51,880	1,856,384	1,968,217	94.3	
		特別損失	175,579		189,513	365,092	138,023	264.5	
		予備費	7,500			7,500	7,500	100.0	
		計	12,296,021		98,091	12,394,112	12,561,109	98.7	
	資本的 収支	収 入	企業債	1,299,100		△136,500	1,162,600	666,000	174.6
出資金			462,417		4,089	466,506	729,908	63.9	
国庫補助金					87,797	87,797		皆増	
他会計補助金					5,452	5,452	112,571	4.8	
			計	1,761,517		△39,162	1,722,355	1,508,479	114.2
支 出		建設改良費	5,190,143		△321,719	4,868,424	2,585,502	188.3	
		企業債償還金	7,150,396			7,150,396	8,195,075	87.3	
		他会計長期借入金償還金	270,117			270,117	386,265	69.9	
			計	12,610,656		△321,719	12,288,937	11,166,842	110.0

〈附表－２６〉水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成28年度 未予定	平成27年度 未予定	比較増減	科目	平成28年度 未予定	平成27年度 未予定	比較増減
固定資産	203,657,696	206,183,475	△2,525,779	固定負債	39,372,150	44,505,884	△5,133,734
流動資産	9,198,772	9,086,679	112,093	流動負債	6,421,361	7,477,218	△1,055,857
				繰延収益	37,996,168	38,750,357	△754,189
				負債合計	83,789,679	90,733,459	△6,943,780
				資本金	119,495,354	113,947,290	5,548,064
				剰余金	9,571,435	10,589,405	△1,017,970
				資本合計	129,066,789	124,536,695	4,530,094
合計	212,856,468	215,270,154	△2,413,686	合計	212,856,468	215,270,154	△2,413,686

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－２７〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分			
収益的収支	収 入	営業収益	1,618,363		△58,812	1,559,551	1,676,205	93.0
		営業外収益	383,630		12,400	396,030	469,104	84.4
		特別利益	14		41,303	41,317	11,230	367.9
		計	2,002,007		△5,109	1,996,898	2,156,539	92.6
	支 出	営業費用	1,872,882		△127,578	1,745,304	1,732,247	100.8
		営業外費用	74,608		25,687	100,295	78,460	127.8
		特別損失	25,540		△4,455	21,085	196,755	10.7
		予備費	1,300			1,300	1,300	100.0
計	1,974,330		△106,346	1,867,984	2,008,762	93.0		
資本的収支	収 入	企業債	239,200		△1,500	237,700	233,600	101.8
		国庫補助金			22,496	22,496		皆増
		工事負担金	301,962		△105,441	196,521	209,739	93.7
		固定資産売却代金					12	皆減
		計	541,162		△84,445	456,717	443,351	103.0
	支 出	建設改良費	907,703		△186,514	721,189	576,756	125.0
		企業債償還金	201,489			201,489	312,535	64.5
		国庫補助金返還金			1,409	1,409	2,627	53.6
		他会計長期借入金償還金	114,882			114,882	113,766	101.0
		計	1,224,074		△185,105	1,038,969	1,005,684	103.3

〈附表－２８〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成28年度 未予定	平成27年度 未予定	比較増減	科目	平成28年度 未予定	平成27年度 未予定	比較増減
固定資産	18,016,087	18,169,331	△153,244	固定負債	5,631,417	5,768,749	△137,332
流動資産	1,557,234	1,737,644	△180,410	流動負債	235,770	326,210	△90,440
				繰延収益	6,017,065	6,139,052	△121,987
				負債合計	11,884,252	12,234,011	△349,759
				資本金	6,750,200	6,745,512	4,688
				剰余金	938,869	927,452	11,417
				資本合計	7,689,069	7,672,964	16,105
合計	19,573,321	19,906,975	△333,654	合計	19,573,321	19,906,975	△333,654

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－２９〉 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分			
収益的 収支	収 入	営業収益	509,873		3,192	513,065	458,103	112.0
		営業外収益	3,200		△2,500	700	24,980	2.8
	計	513,073		692	513,765	483,083	106.4	
	支 出	営業費用	263,336		△13,883	249,453	264,508	94.3
		営業外費用	5,000			5,000	4,000	125.0
	計	268,336		△13,883	254,453	268,508	94.8	
資本的 収支	収 入	固定資産売却代金			114,750	114,750	270,224	42.5
		貸付金返還金	334,999			334,999	337,460	99.3
		計	334,999		114,750	449,749	607,684	74.0
	支 出	建設改良費					2,111,610	皆減
		計					2,111,610	皆減

〈附表－３０〉 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成28年度 未予定	平成27年度 未予定	比較増減	科目	平成28年度 未予定	平成27年度 未予定	比較増減
固定資産	12,490,255	12,976,869	△486,614	固定負債	338,911	339,263	△352
流動資産	4,638,765	3,836,588	802,177	流動負債	87,560	39,615	47,945
				負債合計	426,471	378,878	47,593
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	△66,781	△334,751	267,970
				資本合計	16,702,549	16,434,579	267,970
合計	17,129,020	16,813,457	315,563	合計	17,129,020	16,813,457	315,563

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*45）と事故繰越（*46）に区分されます。

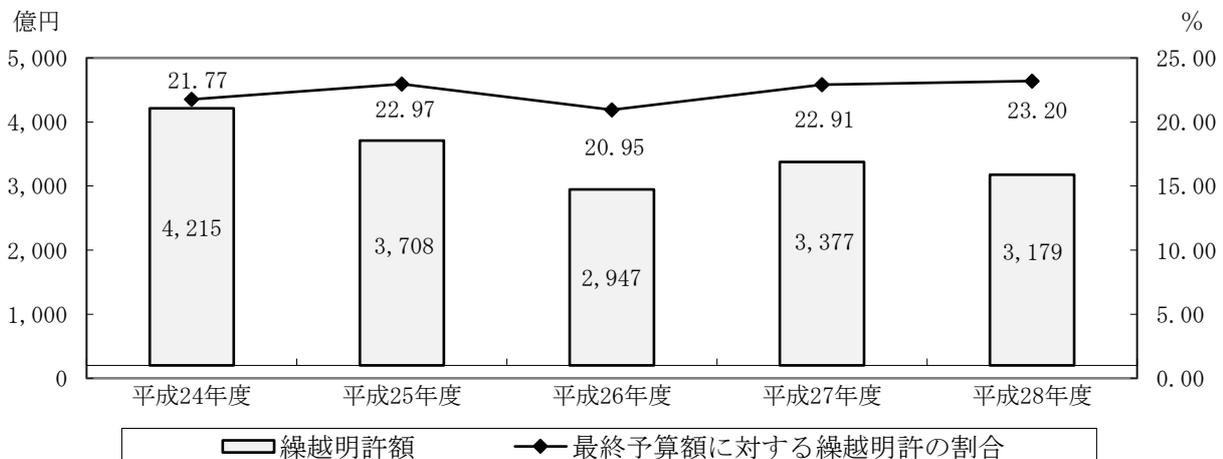
繰越明許については、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要については、附表-31、図表-16のとおりです。

〈附表-31〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	317,860,039	特別会計	2,808,600
総務費	2,302,667	流域下水道事業	1,688,900
民生費	5,193,261	港湾整備事業	1,119,700
衛生費	1,858,340		
農林水産業費	55,258,246		
商工費	17,447,200		
土木費	67,853,666		
警察費	1,812,578		
教育費	5,697,081		
災害復旧費	160,437,000	合計	320,668,639

〈図表-16〉一般会計繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－３２から附表－３４は、平成２８年度一般会計予算の平成２９年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、１兆３，３３１億円（歳入予算総額の７７．２％），支出済額は、１兆１，４８６億円（歳出予算総額の６６．５％）となっています。

〈附表－３２〉平成２８年度一般会計歳入予算収入状況

(単位：千円，％)

款	平成28年度				平成27年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	313,530,000	317,958,171	298,332,709	95.2	306,730,000	311,943,844	292,264,605	95.3
地方消費税金 清 算	79,663,000	79,670,480	79,670,480	100.0	88,583,000	88,583,172	88,583,172	100.0
地方譲与税	34,601,000	34,615,797	34,615,797	100.0	40,616,000	40,630,113	40,630,113	100.0
地方特例交付金	857,326	857,326	857,326	100.0	786,348	786,348	786,348	100.0
地方交付税	236,317,536	236,317,536	236,317,536	100.0	231,449,567	231,449,567	231,449,567	100.0
交通安全対策 特別交付金	500,505	500,505	500,505	100.0	521,000	518,180	518,180	99.5
分 担 金 及 び 負 担 金	8,708,725	8,661,796	5,676,162	65.2	7,628,709	6,640,421	4,394,122	57.6
使 用 料 及 び 手 数 料	13,934,774	13,617,889	13,363,712	95.9	12,420,197	12,181,636	11,956,108	96.3
国庫支出金	568,383,523	554,950,677	287,932,400	50.7	537,159,650	537,442,514	262,176,709	48.8
財産収入	1,992,312	2,075,642	1,863,303	93.5	4,618,288	5,104,602	4,578,589	99.1
寄 附 金	982,694	898,899	832,151	84.7	1,139,392	1,330,734	1,212,994	106.5
繰 入 金	130,624,728	108,869,539	108,359,739	83.0	187,931,987	151,550,902	151,458,552	80.6
繰 越 金	131,069,811	131,069,812	131,069,812	100.0	140,419,661	140,419,661	140,419,661	100.0
諸 収 入	109,242,461	107,012,612	102,698,884	94.0	138,266,316	135,395,885	127,912,608	92.5
県 債	96,862,156	31,079,947	31,050,147	32.1	87,416,585	25,238,107	25,238,107	28.9
合 計	1,727,270,551	1,628,156,628	1,333,140,663	77.2	1,785,686,700	1,689,215,686	1,383,579,435	77.5

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 収入済額は、各年度３月末日現在のものです。

〈附表－ 3 3〉平成 2 8 年度県税収入状況

(単位：千円，%)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	78,328,000	81,768,611	67,913,985	104.4	83.1
	法 人	13,340,000	13,394,267	13,254,584	100.4	99.0
	利 子 割	503,000	505,429	505,431	100.5	100.0
	配 当 割	1,067,000	1,068,886	1,069,809	100.2	100.1
	株 式 譲 渡 割 所 得	615,000	616,447	616,447	100.2	100.0
事 業 税	個 人	3,257,000	3,363,772	3,253,701	103.3	96.7
	法 人	75,013,000	75,140,031	74,657,376	100.2	99.4
地 方 消 費 税		66,269,000	66,279,130	66,279,130	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		6,280,000	6,463,211	6,089,518	102.9	94.2
県 た ば こ 税		3,038,000	3,047,965	3,047,855	100.3	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税		756,000	760,131	758,361	100.5	99.8
自 動 車 取 得 税		2,909,000	2,917,199	2,821,571	100.3	96.7
軽 油 引 取 税		28,764,000	28,921,368	24,697,973	100.5	85.4
自 動 車 税		32,916,000	33,229,075	32,884,474	101.0	99.0
鉦 区 税		2,000	2,914	2,914	145.7	100.0
狩 猟 税		13,000	13,518	13,517	104.0	100.0
核 燃 料 税		0	0	0	-	-
産 業 廃 棄 物 税		460,000	465,943	465,943	101.3	100.0
旧 法 に よ る 税		0	274	120	-	43.8
合 計		313,530,000	317,958,171	298,332,709	101.4	93.8

(注) 収入済額は、平成 2 9 年 3 月末現在のものです。

〈附表－ 3 4〉平成 2 8 年度一般会計歳出予算支出状況

(単位：千円，%)

款	平成28年度			平成27年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議 会 費	1,663,475	1,647,019	99.0	1,703,022	1,645,406	96.6
総 務 費	89,159,485	70,669,345	79.3	127,631,583	106,356,991	83.3
民 生 費	142,235,406	114,155,296	80.3	146,987,236	117,206,672	79.7
衛 生 費	63,474,068	50,250,646	79.2	74,745,281	57,432,532	76.8
労 働 費	11,357,404	6,599,027	58.1	31,797,441	15,471,480	48.7
農 林 水 産 業 費	151,415,982	69,589,012	46.0	153,015,377	75,655,099	49.4
商 工 費	149,403,606	109,093,302	73.0	163,522,957	118,401,346	72.4
土 木 費	230,316,866	116,932,239	50.8	226,056,773	107,912,059	47.7
警 察 費	53,467,197	45,151,010	84.4	51,850,852	44,706,344	86.2
教 育 費	224,107,024	199,060,564	88.8	225,149,388	202,377,790	89.9
災 害 復 旧 費	383,447,300	138,797,190	36.2	343,552,469	108,630,568	31.6
公 債 費	112,147,638	112,104,409	100.0	111,866,220	111,825,442	100.0
諸 支 出 金	114,659,100	114,546,114	99.9	127,298,100	127,211,874	99.9
予 備 費	416,000	0	0.0	510,000	0	0.0
合 計	1,727,270,551	1,148,595,173	66.5	1,785,686,699	1,194,833,603	66.9

(注 1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注 2) 支出済額は、各年度 3 月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－３５は、平成２９年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は２，１６６億円であり、前年同時期の起債見込額２，４１９億円に比べ、約２５３億円の減となっています。

〈附表－３５〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中増減見込		28年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,600,048,813	1,577,617,960	210,061,756	215,366,094	1,572,313,622
普 通 債	695,645,714	648,844,388	30,948,146	39,540,249	640,252,285
農 林 水 産 係	120,229,666	113,323,628	4,080,700	5,219,121	112,185,207
土 木 関 係	382,094,546	351,137,219	12,628,600	22,412,341	341,353,478
総 務 関 係	39,136,080	35,943,606	3,863,800	2,194,918	37,612,488
そ の 他	154,185,422	148,439,935	10,375,046	9,713,869	149,101,112
災 害 復 旧 債	4,933,483	4,938,389	2,516,900	699,982	6,755,307
土 木 関 係	4,723,232	4,730,947	2,432,600	657,087	6,506,460
そ の 他	210,251	207,442	84,300	42,895	248,847
そ の 他	899,469,616	923,835,183	176,596,710	175,125,863	925,306,030
国 直 轄 債	184,896,708	179,882,676	6,140,800	12,696,885	173,326,591
減 補 填 債 (*47)	50,672,572	49,885,463	0	396,769	49,488,694
減 補 填 債 (*48)	37,365,780	34,459,675	0	311,740	34,147,935
臨 時 財 政 対 策 債 (*49)	544,613,876	579,740,132	44,456,110	30,628,970	593,567,272
地 域 再 生 債	10,866,120	10,644,900	0	1,716,790	8,928,110
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	15,349,480	15,269,340	0	48,285	15,221,055
退 職 手 当 債	31,808,400	31,608,000	0	200,000	31,408,000
借 換 債 (*51)	0	0	125,999,800	125,999,800	0
そ の 他	23,896,680	22,344,997	0	3,126,624	19,218,373

(単位：千円)

区 分	2 6 年 度 末 現 在 高	2 7 年 度 末 現 在 高	28年度中増減見込		2 8 年 度 末 現 在 高 見 込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特 別 会 計	95,697,649	94,808,123	75,000	577,103	94,306,020
中小企業高度化 資 金 債	92,198,627	91,962,700	75,000	441,380	91,596,320
県有林整備債	2,644,747	2,522,448	0	119,168	2,403,280
土 地 区 画 整 理 事 業 債	535,000	57,692	0	16,555	41,137
そ の 他	319,275	265,283	0	0	265,283
準 公 営 企 業 会 計	56,053,960	49,194,680	5,056,900	7,000,527	47,251,053
流 域 下 水 道 事 業 債	22,052,493	20,757,750	1,071,600	2,080,108	19,749,242
港 湾 整 備 事 業 債	34,001,467	28,436,930	3,985,300	4,920,419	27,501,811
公 営 企 業 会 計	59,137,174	51,444,767	1,400,300	7,351,885	45,493,182
水 道 用 水 供 給 事 業 債	57,803,342	50,338,768	1,162,600	7,150,396	44,350,972
工 業 用 水 道 事 業 債	1,333,832	1,105,999	237,700	201,489	1,142,210
合 計	1,810,937,596	1,773,065,530	216,593,956	230,295,609	1,759,363,877

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成28年度下半期の状況は附表-36のとおりです。

なお、平成28年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっており、平成29年3月末日の一時借入金額は0円となっています。

〈附表-36〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
10月	1,337,406,999	1月	476,404,819
11月	838,637,651	2月	147,739,012
12月	580,735,827	3月	204,878,719

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成28年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表-37のとおりです。
 財産現在高は、1兆4,485億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-37〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成28年3月末現在 財産現在高		平成27年3月末現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*52)	公 用 財 産 (*53)	m ² 5,313,101	65,446,456	m ² 5,256,188	63,343,986	m ² 56,913	2,102,470
		公 共 財 産 (*54)	m ² 14,946,247	171,489,085	m ² 15,066,179	173,392,737	m ² △119,932	△1,903,652
		山 林	m ² 61,282,881	8,252,995	m ² 61,221,158	7,960,004	m ² 61,723	292,991
	普通財産(*55)		m ² 3,461,104	34,045,900	m ² 3,449,706	33,956,612	m ² 11,398	89,288
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 1,703	4,508,249	m ² 1,703	4,508,249	m ² 0	0
	小 計			m ² 85,005,036	283,742,685	m ² 84,994,934	283,161,588	m ² 10,102
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 587,350	72,972,578	m ² 576,127	67,675,505	m ² 11,223	5,297,073
		公 共 財 産	m ² 2,103,253	217,166,610	m ² 2,114,204	213,029,604	m ² △10,951	4,137,006
	普 通 財 産		m ² 118,217	15,369,638	m ² 99,015	10,355,182	m ² 19,201	5,014,456
	小 計			m ² 2,808,820	305,508,826	m ² 2,789,347	291,060,291	m ² 19,473
山 林 及 び 立 竹 木	山 林 及 び 立 竹 木	山 林 (再掲)	m ² 131,057,142 (61,282,881)	8,252,995 (8,252,995)	m ² 131,474,335 (61,221,158)	7,960,004 (7,960,004)	m ² △417,193 (61,723)	292,991 (292,991)
		立 木	m ² 20,341,622	10,897,163	m ² 21,447,433	11,112,034	m ² △1,105,811	△214,871
	山 林 及 び 立 竹 木	立 木	83,982m ²	105,641	83,997m ²	105,645	△15m ²	△4
		山 林 以 外 の 立 竹 木	2,515m ²	1,397	2,515m ²	1,397	0m ²	0
		果 樹	589本	13,306	600本	13,555	△11本	△249
小 計			/	11,017,507	/	11,232,631	/	△215,124

(単位：千円)

区 分		平成28年3月末現在 財産現在高		平成27年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	14,588個	43,971,940	14,421個	39,774,131	167個	4,197,809
	普通財産	436個	667,131	407個	249,374	29個	417,757
小 計		15,024個	44,639,071	14,828個	40,023,505	196個	4,615,566
動 産	船 舶	5隻 1,352総ト	3,522,209	5隻 1,342総ト	2,889,143	0隻 10総ト	633,066
	航 空 機	(回転翼機) 0機		(回転翼機) 1機	54,471	△1機	△54,471
物 権	地 上 権	m ² 69,774,370		m ² 70,253,177		m ² △478,807	
無 体 財 産 権 (*56)		69件		66件		3件	
有 証 価 券	株 券		1,077,770		2,845,270		△1,767,500
出 資 利 による 権	出 資 証 券		3,281,826		3,284,326		△2,500
	出 資 権 に 利		42,306,197		40,762,631		1,543,566
物 品		6,536個	159,301,534	6,490個	162,968,805	46個	△3,667,271
債 権			149,282,258		150,915,585		△1,633,327
基 金 (*57)			444,819,375		467,757,923		△22,938,548
合 計			1,448,499,257		1,456,956,168		△8,456,911

(注1) 基金の内訳は、附表－38を参照願います。

(注2) 山林(再掲)欄は、所有と分収の合計値であり、()内は山林欄の再掲となっています。

(注3) 債権は平成27年度決算から集計方法を下記のとおり統一することとしました。

- ・ 県債を財源とする貸付金に係る債権及び敷金等に係る債権についても計上する。
- ・ 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について計上する。

〈附表－38〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成28年3月末現在 財産現在高	平成27年3月末現在 財産現在高	増減
財政調整基金	22,276,702	29,972,266	△7,695,564
県債管理基金	83,841,796	80,900,847	2,940,949
地域整備推進基金	85,378,207	82,871,905	2,506,302
東日本大震災復興基金	29,214,091	33,201,497	△3,987,406
東日本大震災復興交付金基金	80,648,623	74,089,864	6,558,759
土地基金	10,503,598	10,493,178	10,420
県庁舎等整備基金	9,178,999	6,189,663	2,989,336
地域環境保全基金	2,196,767	398,918	1,797,849
環境創造基金	594,048	617,555	△23,507
地域環境保全特別基金	2,107,214	6,321,960	△4,214,746
産業廃棄物税基金	1,132,918	1,091,532	41,386
文化復興基金	3,860,291	2,554,899	1,305,392
消費者行政活性化基金	31,470	51,300	△19,830
災害救助基金	1,980,329	1,986,583	△6,254
医療施設耐震化臨時特例基金	1,197,473	1,196,388	1,085
地域医療再生臨時特例基金	30,520,798	45,135,497	△14,614,699
地域医療介護総合確保基金	2,346,039	1,510,322	835,717
社会福祉基金	1,598,688	419,325	1,179,363
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,016,339	2,700,202	316,137
介護保険財政安定化基金	1,448,402	1,446,937	1,465
介護職員処遇改善等臨時特例基金		46,012	△46,012
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	38,061	38,028	33
自殺対策緊急強化基金	176,907	175,054	1,853
国民健康保険広域化等支援基金	720,656	684,173	36,483
後期高齢者医療財政安定化基金	2,138,182	2,136,018	2,164
子育て支援対策臨時特例基金	3,554,921	5,185,846	△1,630,925
東日本大震災みやぎこども育英基金	7,178,930	6,342,469	836,461
富県宮城推進基金	13,600,253	11,708,360	1,891,893
企業立地資金貸付基金	737,697	737,485	212
緊急雇用創出事業臨時特例基金	21,086,007	32,639,602	△11,553,595
農地中間管理事業等推進基金	847,196	2,299,598	△1,452,402
中山間地域等農村活性化基金	682,376	681,798	578

(単位：千円)

区 分	平成28年3月末現在 財産現在高	平成27年3月末現在 財産現在高	増減
森林整備担い手対策基金	1,450,966	459,975	990,991
森林整備地域活動支援基金	39,571	42,803	△3,232
森林整備加速化・林業再生基金	14,133	566,828	△552,695
県 有 林 基 金	699,378	709,400	△10,022
宮 城 み ど り の 基 金	9,998	12,271	△2,273
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業 経営安定化基金	624,818	617,821	6,997
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業 経営安定化基金	750,313	743,195	7,118
高等学校等育英奨学資金貸付基金	9,919,877	9,537,146	382,731
高等学校授業料減免事業等支援 臨時特例基金	735,041	3,879,990	△3,144,949
美術品取得基金	2,128,696	2,127,856	840
(美術品取得金額の再掲)	(1,538,587)	(1,839,376)	(△300,789)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	4,597,793	3,167,762	1,430,031
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金	14,813	67,795	△52,982
計	444,819,375	467,757,923	△22,938,548

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担いただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賅っています。

附表－３９は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２８年度の収納額（平成２９年３月末現在）は、２，９８３億円で対前年度比２．１％の増となっており、県民の皆様にご負担いただいた計算になります。

〈附表－３９〉平成２８年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	平成２８年度			平成２７年度		収納額対前年度比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	93,853,000	83,360,256	36,379	85,002,219	36,684	98.1
事 業 税	78,270,000	77,911,077	34,001	66,768,134	28,815	116.7
地 方 消 費 税	66,269,000	66,279,130	28,925	69,662,380	30,064	95.1
不 動 産 取 得 税	6,280,000	6,089,518	2,658	5,968,343	2,576	102.0
県 た ば こ 税	3,038,000	3,047,855	1,330	3,146,516	1,358	96.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	756,000	758,361	331	761,932	329	99.5
自 動 車 取 得 税	2,909,000	2,821,571	1,231	2,782,586	1,201	101.4
軽 油 引 取 税	28,764,000	24,697,973	10,778	24,964,020	10,774	98.9
自 動 車 税	32,916,000	32,884,474	14,351	32,809,695	14,160	100.2
鉦 区 税	2,000	2,914	1	2,982	1	97.7
狩 猟 税	13,000	13,517	6	15,709	7	86.0
核 燃 料 税	0	0	0	0	0	0.0
産 業 廃 棄 物 税	460,000	465,943	203	379,909	164	122.6
旧 法 に よ る 税	0	120	0	180	0	66.7
計	313,530,000	298,332,709	130,195	292,264,605	126,131	102.1

（注１）人口は、住民基本台帳からのものです。（平成２７年度末：２，３１７，１４６人，平成２８年度末：２，２９１，４３１人）

（注２）予算額は、平成２８年度最終予算額です。

（注３）「旧法による税」は、平成２８年度、平成２７年度ともに軽油引取税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく，各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し，特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では，公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお，附表－1における特別会計は，2つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち，地方公営企業法を適用していないものの，事業の性質上，公営企業会計に準ずるものとして，普通会計から分別される会計のことで，宮城県では，流域下水道事業特別会計，港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し，原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで，宮城県では，水道用水供給事業会計，工業用水道事業会計，地域整備事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税（所得税，法人税，酒税，消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に，地方公共団体間の財源の不均衡を調整し，地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため，国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され，後者には東日本大震災に係る災害復旧事業，復興事業等の実施や，震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。

4 ページ

- (※ 7) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (※ 8) 依存財源：収入のうち，国の意思決定に基づいた額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，地方債が該当します。
- (※ 9) 一般財源：地方税，地方交付税のように使途が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (※ 10) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで，具体的には国庫支出金，地方債，分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (※ 11) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので，予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費，投資的経費，その他の経費に分類され，さらにその内訳として，人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等，普通建設事業費，公債費などに分類されます。
- (※ 12) 災害復旧事業費：降雨，暴風，洪水，地震，高潮その他の災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (※ 13) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※ 14) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (※ 15) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で，数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされ，柔軟な財政運営が可能といえます。

- (*16) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

- (*17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (*18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*19) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*20) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (*21) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (*22) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (*23) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (*24) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (*25) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。

(*26) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。

(*27) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

23ページ

(*28) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。

(*29) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。

(*30) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入などがあります。

(*31) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。

(*32) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。

(*33) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。

(*34) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。

(*35) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

- (※36) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※37) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※38) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※39) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）のことです。
- (※40) 流動負債：未払金、預り金などのことです。
- (※41) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※42) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- (※43) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

24ページ

- (※44) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。

37ページ

- (※45) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※46) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

4 1 ページ

- (※47) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※48) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。
- (※49) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (※50) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (※51) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

4 3 ページ

- (※52) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (※53) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (※54) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (※55) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

4 4 ページ

- (※56) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、実用新案権、育成者権、著作権、商標権があります。
- (※57) 基金：特定の目的のため、財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。